





令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	51111007		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる			
	施策	1	市民の主体的な学習の推進			
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進			
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実				
事業年度	平成	8	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象					
	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。					
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則					
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団					

**事務事業の計画（概要）【P】**

- 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
- 同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に向け取り組む団体に対して、その運営に要する経費を補助した。

令和6年度より、これまで本市が行ってきた文化やスポーツ振興に係る事務・事業の一部を一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が所管することに伴い、事務経費を増額した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	2	4	3	4	4
④	評議員会開催数	回	1	2	1	2	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	6	6
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,005	1,935	2,223	1,825	2,000
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	231	404	492	4,716	4,800

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	12,190	12,009	18,117	18,117	17,958	19,572
合計	12,190	12,009	18,117	18,117	17,958	19,572

**課題点等【C】**

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

**今後の取組・方向性【A】**

- 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を引き続き支援し、文化及びスポーツの振興を図るとともに、持続可能な事業実施に向けて、今後の在り方について検討する。
- 同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。
- 学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,190	12,009	18,117	18,117	17,958	19,572
合計	12,190	12,009	18,117	18,117	17,958	19,572

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習の推進		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51112001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	2	主体的な生涯学習活動に向けた情報の提供	
事業年度	平成 元 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市民一人ひとりが自ら学び、学習成果を活用して新たな学びを得ることにより、豊かな心と生きがいを持つことのできる生涯学習循環型社会の構築を目的とする。		
根拠			
対象	市民		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
<p>・市民会館サークル展及び生涯学習人材バンクについて、学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。その一環として、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管する。</p> <p>・登別ときめき大学連携コースにおいて、市内の団体に照会し、生涯学習に資するイベントや講演会を集約し、市公式ウェブサイト等で公開する。</p>				<p>・市民会館サークル展及び生涯学習人材バンクについて、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に移管した。</p> <p>・登別ときめき大学連携コースにおいて、市内の団体に照会し、生涯学習に資するイベントや講演会を集約し、市公式ウェブサイト等で公開した。</p>		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民会館サークル展展示数	点	212	383	260	-	-
②	生涯学習人材バンク個人講師登録件数	件	45	45	45	-	-
③	生涯学習人材バンク団体講師登録件数	件	37	37	37	-	-
④	生涯学習人材バンク仲間募集登録件数	件	41	41	41	-	-
⑤	生涯学習事業 実績と点検評価冊子発行回数	回	1	1	1	1	1
⑥	登別ときめき大学連携コース情報更新回数（年間）	回	7	6	8	7	7
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館サークル展の参加団体数	団体	11	13	13	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能な生涯学習の推進を図るため、状況に応じ、事業のあり方や実施主体について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】
引き続き、市内で開催されているさまざまな講演会や学習会の掘り起こしを行い、集約した登別ときめき大学連携コースの情報を提供する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	教育施設運営管理経費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	51121003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる			
	施策	1	市民の主体的な学習の推進			
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実			
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実				
事業年度	平成	18	年度	～	令和	-
目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることとする。					
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手續等に関する条例					
対象	教育施設利用者					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。  
 指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。  
 ・対象施設 市民会館、総合体育館  
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団  
 ・委託期間 令和4年度～令和8年度

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。  
**【指定管理内容】**  
 ・対象施設 市民会館、総合体育館  
 ・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団  
 ・委託期間 令和4年度～令和8年度

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	事業区分 ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民会館利用人数	人	28,407	31,237	33,247	34,662	35,000
②	市民会館開館日数	日	297	359	360	359	359
③	鷺別公民館利用人数	人	21,199	-	-	-	-
④	鷺別公民館開館日数	日	290	-	-	-	-
⑤	総合体育館利用人数	人	38,938	48,773	49,485	53,001	54,000
⑥	総合体育館開館日数	日	294	358	359	359	359
⑦	陸上競技場利用人数	人	2,700	-	-	-	-
⑧	陸上競技場利用日数	日	82	-	-	-	-
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	91,244	80,010	82,732	87,663	89,000
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957

**課題点等【C】**  
 ・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。  
 ・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。

**今後の取組・方向性【A】**  
 市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	図書館運営管理事業				
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる		
	施策	1	市民の主体的な学習の推進		
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実		
主要な施策	3	図書館機能の充実			
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度				
目的	目的・根拠・対象 図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。				
	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程				
根拠	図書館利用者				

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。  
 また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。  
 ・主な主催事業  
 小中学生の読書感想文、文化講演会、年長児の読書感想文募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示  
 ・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。  
 ・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。  
**【事業実績】**  
 ・「じどうしつだより」発行（年9回）  
 ・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年2回）  
 ・ボランティア団体によるおはなし会等 3団体 合計15回、参加人数合計200人  
 ・ロビー展示（19回）、団体貸出、施設搬送（44施設・団体、8小学校）  
 ・講演会「六田晴洋 ミクロ珍獣 トガリネズミって知ってる？」参加人数 30人  
 ・講演会「黒田未来雄 獲る 食べる 生きる」参加人数 50人外  
**【施設整備】**  
 ・登別市関係者著作コーナーの充実

会計種別	一般会計			
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業	
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	2 図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業	

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 年長児の読書感想文応募件数	件	—	187	225	197	190
② 小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	—	148	124	138	130
③ 小中学生の読書感想文応募件数	件	—	—	—	—	—
④ 外部講師による講演会開催数	回	2	4	4	3	4
⑤ 図書館通信発行回数	回	11	12	12	12	12
⑥ 職員によるお話し会開催回数	回	8	9	8	8	8
⑦ 職員によるお話し会参加人数	人	71	58	69	70	70
⑧ 購入図書冊数（全資料）	冊	5,188	4,975	5,237	4,818	5,000
⑨ 蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	162,549	156,962	157,818	159,866	155,000
⑩ 本館貸出冊数	冊	93,119	99,161	89,416	84,437	90,000
⑪ アーニス分館貸出冊数	冊	12,670	16,847	16,279	16,254	17,000
⑫ 移動図書館車貸出冊数	冊	12,696	14,874	14,560	15,164	15,000
⑬ 蔵別配本所貸出冊数	冊	16,555	20,807	19,072	17,183	20,000
⑭ 登別配本所貸出冊数	冊	2,486	2,753	2,288	1,940	2,000
⑮ 登別温泉配本所貸出冊数	冊	—	—	—	—	—
⑯ 団体貸出冊数	冊	9,141	9,741	10,962	11,517	10,000
⑰ 相互貸借冊数	冊	1,466	1,466	1,499	1,374	1,500
成果指標 図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45	8.70
成果指標 貸出登録者数	人	26,642	27,075	27,490	27,866	28,500
成果指標 貸出冊数	冊	140,289	155,028	141,957	135,750	145,000

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	316	312	376	245	214	333
08 旅費	19	0	19	19	13	18
10 需用費	6,141	5,273	5,234	5,365	4,673	5,857
11 役務費	672	628	665	665	613	694
12 委託料	2,818	2,816	2,937	3,760	3,738	3,073
13 使用料及び賃借料	1,178	1,178	1,328	1,328	1,328	1,338
15 原材料費	20	7	20	20	0	20
17 備品購入費	1,888	1,885	56	56	56	0
18 負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26 公課費	41	41	0	0	0	41
合計	13,108	12,155	10,650	11,473	10,650	11,389

**課題点等【C】**  
 平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。  
 ・市民の7割以上が図書館をほとんど利用していない。  
 ・その主な理由は、本（図書館）に興味が無い、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。  
 ・コロナ禍により生活様式等に変化が生じたこと併せ、近隣に新たな図書館施設が整備されたことにも起因して利用者が減少している。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。  
 ・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、3市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。  
 ・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。  
 ・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関わる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。  
 ・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和2年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。  
 ・令和2年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。  
 ・コロナ禍において変化・定着した生活様式を考慮した図書館サービスに取り組む。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	20	21	19	19	19	19
一般財源	13,088	12,134	10,631	11,454	10,631	11,370
合計	13,108	12,155	10,650	11,473	10,650	11,389

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	図書・資料等購入費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123003
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実	
事業年度	— 年度	～ 令和	— 年度
目的	目的・根拠・対象 図書館の蔵書を充実させるため、図書・資料等を収集・整理保存し、市民の利用に供することを目的とする。		
根拠			
対象	図書館利用者		

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非記載事業
目	41 図書館費	除却事業推進プラン	非記載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,492	8,392	8,492	8,492	8,492	8,596
13 使用料及び賃借料	0	100	200	200	200	200
合計	8,492	8,492	8,692	8,692	8,692	8,796

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	150
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,492	8,492	8,692	8,692	8,692	8,646
合計	8,492	8,492	8,692	8,692	8,692	8,796

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**

- 市民からのリクエストを随時受け付ける。
- 選書会議（週1回）を開催し、収集資料の選定を行う。
- 蔵書の飽和状態を解消するため、除籍と整理に取り組む。

**事務事業の実績（概要）【D】**

市民の利用に供するための図書・資料等の購入を実施するとともに、蔵書の飽和状態を解消するため、老朽化の著しい図書や複数所蔵している図書の除籍を進めた。

なお、除籍資料のうち再利用が可能な状態であるものについては、アーニス分館及び市民活動センターにリサイクルコーナーを設置して市民に提供した。

【購入冊数】  
・書籍 3,778冊、雑誌 1,038冊

【除籍冊数】  
・書籍 2,733冊、雑誌 1,412冊

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	162,549	156,962	157,818	159,866	160,000
②	新聞所蔵数	紙	13	13	13	13	13
③	雑誌・逐次刊行物 所蔵タイトル数	誌	149	142	142	140	140
④	常設リサイクルコーナー設置数	箇所	2	2	2	2	2
⑤	貸出冊数	冊	140,289	155,028	141,957	135,750	145,000
⑥	利用者数	人	35,749	39,931	38,811	37,229	45,000
⑦	予約冊数	冊	22,866	23,982	21,671	21,580	23,000
⑧	市民一人当たり蔵書冊数	冊	3.56	3.50	3.58	3.54	3.50
⑨	貸出密度（一人当たり貸出冊数）	冊	3.07	3.46	3.22	3.14	3.50
⑩	市民一人当たり資料費	円	205.87	189.47	192.88	201.53	190.00
⑪	電子書籍所蔵数	タイトル	1,475	1,505	1,529	1,582	1,600
⑫	電子書籍貸出数（延べ）	人	2,763	586	342	386	400
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45	8.70
成果指標	購入図書冊数	冊	4,525	3,850	4,179	3,778	5,000
成果指標							

**課題点等【C】**

魅力ある書架を構築し、登録市立図書館で市民が書籍を借りやすい環境を整える必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**

- 本館2階書庫及び閉架書庫に保管している資料の除籍と整理を行う。
- リサイクルコーナーを活用し、除籍資料の有効活用を図る。
- これまで同様、市民からのリクエスト受付及び選書会議により魅力ある所蔵資料の充実に取り組む。
- 市民の課題解決に役立つ資料の収集・整備に努める。
- 登録や北海道に関する地域資料の充実を図る。
- 令和2年度に導入した電子図書館において、地域資料を含めた電子書籍の充実を図る。
- アイヌ文献収集事業の終了に伴い、本事業においてアイヌ関連書籍等の収集も行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	図書館ネットワークサービス広域化事業費					
部・グループ	教育部図書館		事務事業コード	51123006		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる			
	施策	1	市民の主体的な学習の推進			
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実			
主要な施策	3	図書館機能の充実				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	－

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。  
 ・週1回、3市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 ・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の3市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。  
 ・物流作業を短時間で完了できるように集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員1名体制で物流作業に当たった。

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の3市の市民

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	週あたり 3市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（3市合計）	冊	30,872	26,464	30,093	25,751	30,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（3市合計）	冊	47,883	56,424	57,585	54,424	60,000
④	3市物流業務担当職員数	人	1	1	1	1	1
⑤	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	8,068	8,382	11,574	8,444	10,000
⑥	登録市貸出登録者数	人	26,642	27,075	27,490	27,866	28,500
⑦	貸出冊数	冊	140,289	155,028	141,957	135,750	145,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45	8.70
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計			
款	10教育費	事業区分	ソフト事業	
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	2図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,086	2,063	2,937	2,937	2,815	2,709
合計	2,086	2,063	2,937	2,937	2,815	2,709

**課題点等【C】**  
 ・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ・相互利用に対応するため、物流の回数や方法を3市で継続的に協議していく。  
 ・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても3市で協議していく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,086	2,063	2,937	2,937	2,815	2,709
合計	2,086	2,063	2,937	2,937	2,815	2,709

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	アーニス分館運営管理経費					
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123007			
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる			
	施策	1	市民の主体的な学習の推進			
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実			
主要な施策	3	図書館機能の充実				
事業年度	平成	27	年度	～	令和	－
目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。					
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程					
対象	図書館利用者					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。  
 ・開館時間 午前10時～午後8時  
 ・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約39タイトル  
 ・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料  
 ・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。  
 ・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。  
 休館日及び開館時間について、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後8時まで）

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 分館貸出冊数	冊	12,670	16,847	16,279	16,254	17,000
② 分館利用者数	人	4,503	6,469	6,988	6,916	7,000
③ 分館蔵書数（図書）	冊	9,797	9,962	10,248	10,422	10,000
④ 分館蔵書数（雑誌）	冊	1,618	1,571	1,615	1,606	1,600
⑤ 分館蔵書数（視聴覚資料）	点	746	751	761	761	760
⑥ 分館蔵書数（大活字本）	冊	274	290	303	314	320
⑦ 分館蔵書数（紙芝居）	冊	47	48	49	49	50
⑧ 市民閲覧用PC設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨ アーニス分館だより発行回数	回	11	12	12	12	12
⑩ 分館PC利用回数	回	1,173	2,159	2,660	2,203	2,800
⑪ 分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫ 分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	15	13	13	13
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45
成果指標	年間開館日数	回	237	289	289	290
成果指標						

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	936	742	874	874	717	929
11 役務費	216	215	217	217	208	229
12 委託料	316	308	330	330	330	338
13 使用料及び賃借料	4,765	4,764	4,779	4,779	4,778	4,779
17 備品購入費	167	166	0	0	0	388
合計	6,400	6,195	6,200	6,200	6,033	6,663

**課題点等【C】**  
 休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

財源内訳

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31	16	18	18	22	18
一般財源	6,369	6,179	6,182	6,182	6,011	6,645
合計	6,400	6,195	6,200	6,200	6,033	6,663

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	ブックスタート・ライブラリースタート事業					
部・グループ	教育部図書館			事務事業コード	51123008	
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる			
	施策	1	市民の主体的な学習の推進			
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実			
主要な施策	3	図書館機能の充実				
事業年度	平成	27	年度	～	令和	-
目的・根拠・対象						
目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。					
根拠	第3次登別市子ども読書活動推進計画					
対象	4か月児とその保護者（ブックスタート） 3歳児とその保護者（ライブラリースタート）					

事務事業の計画（概要）【P】  
 乳幼児及びその保護者に図書を提供等を行う。  
 【ブックスタート】  
 ・4か月児健診時の会場で絵本2冊とコットンバッグを配布する。  
 【ライブラリースタート】  
 ・3歳児健診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）【D】  
 乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。  
 【ブックスタート】  
 ・4か月児健診時に絵本2冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。  
 ・事業移管時に対象者を4か月児のみとした。（これまでは4か月、10か月、1歳半）  
 ・令和6年度利用者数 161人  
 【ライブラリースタート】  
 ・3歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本1冊を提供した。  
 なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月1回開催している。

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
07 報償費	599	557	568	568	360	451	
11 役務費	37	22	41	41	18	34	
合計	636	579	609	609	378	485	

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	470	200	200	200	300
一般財源	136	109	409	409	178	185
合計	636	579	609	609	378	485

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ブックスタート 配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート 実施回数	回	11	12	12	12	12
③	ブックスタート 配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート チラシ配布対象者数	人	221	265	212	161	170
⑤	ライブラリースタート 新規利用カード作成者数	人	19	20	13	14	15
⑥	ライブラリースタート アンケート回答数	人	35	54	38	36	30
⑦	ライブラリースタート 図書受領者数	人	73	84	68	56	60
⑧	ライブラリースタート 実施率（図書配布率）	%	28.9	31.7	32.1	22.5	37.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会 実施回数	回	8	6	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.38	8.05	7.67	7.45	8.70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】  
 ・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。  
 ・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性【A】  
 ・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。  
 ・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。  
 ・令和6年度より「ライブラリースタートのおはなし会」を、これまでの水曜日から土曜日の開催に変更したことに伴う効果の検証を行っていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	デジタル資料提供事業		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123011
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実	
事業年度	平成 26 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 アーニス分館のICT機能を活用し、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行うことにより、近年書籍形態から電子媒体に移行しているレファレンス資料の動向に対応し、レファレンス機能を強化することを目的とする。		
根拠			
対象	図書館利用者		

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	189	189	189	189	189	201
13 使用料及び賃借料	382	382	396	396	396	396
合計	571	571	585	585	585	597

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	571	571	585	585	585	597
合計	571	571	585	585	585	597

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**

- ・ 国立国会図書館のデジタル資料を提供する。
- ・ オンラインデータベースを提供する。
- ・ 利用者の求めに応じて学習や研究調査に必要な情報や資料を提供する「レファレンスサービス」の充実を図る。
- ・ 利用者が「自立した情報利用者」となることを支援するサービスを行う。
- ・ 事業経費はアーニス分館運営管理経費内に計上。

**事務事業の実績（概要）【D】**

- ・ 国立国会図書館デジタル化資料送信サービスや歴史的音源など、国立国会図書館のデジタル資料の提供を行った。
- ・ ジャパンナレッジlib、北海道新聞記事データベースなどのオンラインデータベースの提供を行った。
- ・ 令和2年度より、利用頻度の少ない法情報データベースの提供を休止した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	データベース講習会実施回数	回	-	-	-	0	1
②	データベース講習会参加者数	人	-	-	-	0	10
③	データベース利用可能PC台数	台	5	5	5	5	5
④	新聞DVD所蔵数	本	3	3	3	3	3
⑤	データベース利用可能場所	箇所	2	2	2	2	2
⑥	国立国会図書館デジタル化資料閲覧サービス提供コンテンツ数	種類	2	2	2	2	2
⑦	アーニス分館PC利用回数	回	1,173	2,159	2,660	2,203	2,800
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	提供データベース数	種類	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**

オンラインデータベースへのアクセスについて、ライセンス数に制限がある。

**今後の取組・方向性【A】**

- ・ デジタル資料の利用状況を継続的に分析し、必要に応じて種類やライセンス数を見直していく。なお、分析の結果、令和2年度より利用頻度が少ない1種を休止することとした。
- ・ デジタル資料の利用を促進するため、本事業の周知に努める。
- ・ ネットワーク環境を整備した後、データベース講習会を開催する予定。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	指導方法の工夫改善		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52111001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	1	確かな学力の向上
主要な施策	1	基礎・基本の定着	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 子どもたちの生きる力を育むための確かな学力の向上を目的とする。		
根拠	学習指導要領、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方（通知）		
対象	児童生徒		

会計種別	
款	事業区分 ソフト事業
項	大型事業推進プラン 非登載事業
目	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
<p>・指導方法工夫改善に不可欠な教職員定数加配について、胆振教育局からの通知を各学校に周知し、計画書を取りまとめ申請する。</p> <p>・計画書提出の際は、教職員定数加配（指導方法工夫改善）配置の考え方、計画調書等の作成等に際しての留意事項等に沿った内容であることを確認し、必要に応じて指導及び助言する。</p>						
<p>各学校において個に応じた指導の充実に努め、教職員定数加配（指導方法工夫改善）を活用し、チーム・ティーチング（TT～複数人指導）や習熟度別（学級改編指導）の指導方法による工夫に努めた。</p>						

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	習熟度別指導実施校（指導方法工夫改善加配）	校	9	8	6	4	4
②	指導方法工夫改善加配教員数	人	9	8	6	4	4
③	指導時数（習熟度）	時間	5,631	6,407	3,299	2,492	2,294
④	指導時数（チーム・ティーチング）	時間	1,981	594	1,018	238	384
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	習熟度別指導実施校の割合（指導方法工夫改善加配）（令和7年度目標：80.0%）	%	69.2	61.5	46.1	30.8	33.3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

チーム・ティーチングや習熟度別の指導を行うためには、基準定数を上回る加配枠での教員の配置が必要となるが、道教委の予算枠等の制約もあるため、必ずしも加配枠が確保できるとは限らない。

今後の取組・方向性【A】

定数加配申請の際は、申請書及び計画書の内容を精査し、申請校の希望どおり教員が加配されるよう助言及び支援していく。



令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（小学校）					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52121002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む			
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む			
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成			
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実				
事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象					
	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。					
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準					
対象	経済的支援が必要な児童の保護者					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。  
 ・対象人数 334人  
 ・5月、8月、12月の3回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。4月に認定を行い、5月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 ・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。  
**【援助対象者】**  
 311人  
**【援助内容】**  
 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、PTA会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費  
 ・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。  
 ・平成30年度より4月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を3月に前倒しして支給した。  
 ・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。  
 ・令和4年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	準要保護児童数	人	343	331	316	292	271
②	要保護児童数	人	30	29	25	19	11
③	支給対象費目数	費目	10	11	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	343	331	316	286	271
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	343	331	316	292	271
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	34	33	30	29	30
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	64	60	49	61	63
⑧	市内児童数	人	1,892	1,871	1,837	1,784	1,677
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	7
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.7	19.2	19.0	17.4	16.8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	373	360	341	311	282
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

会計種別	一般会計			
款	10教育費	事業区分	ソフト事業	
項	2小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	3教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	29,766	25,080	32,241	32,241	23,722	29,472
合計	29,766	25,080	32,241	32,241	23,722	29,472

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	67	36	68	68	77	16
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,699	25,044	32,173	32,173	23,645	29,456
合計	29,766	25,080	32,241	32,241	23,722	29,472



令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	道徳授業の実践		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121005
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実	
事業年度	— 年度 — 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象		
	子どもたちによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うことを目的とする。		
根拠	学校教育法施行規則、学習指導要領		
対象	教員		

会計種別	
款	事業区分
項	大型事業推進プラン
目	除却事業推進プラン
	ソフト事業
	非登載事業
	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**

・考え、議論するなど、質の高い多様な指導方法を展開させるため、授業実践等の授業研修の推進及び蓄積を図る。  
 ・次の指導に生かされ、児童生徒自らの成長を実感し意欲の向上につながる評価の在り方を検討する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

各学校では、児童生徒の実態を基に、道徳の時間の全体計画、各学年の指導計画及び別業を改善するとともに、校内研修における学習指導案の検討や授業公開等により、実践的な研究推進が図られた。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	年間配当時数通り授業を実施した学校数	校	13	13	13	13	12
②	年間指導計画の評価・改善を行った学校数	校	13	13	13	13	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道徳の時間全体計画の策定学校数	校	13	13	13	13	12
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**

・「考え、議論する道徳」の実現に向けて、教師が明確な指導の意図をもち、内容項目を踏まえ、適切にねらいを設定することが大切である。  
 ・各学校の道徳教育推進教師が主体的・計画的に校内研修を進めることが必要である。  
 ・子どもの考えや気付きの記録を蓄積し、子どもの成長を適切に評価するための研究が必要である。

**今後の取組・方向性【A】**

引き続き、校長のリーダーシップのもと、道徳教育推進教師が組織の中心となり、校内の道徳科の授業づくりを牽引し、組織的な活性化を図るとともに、授業改善を推進する。  
 ・日常の授業実践を積み上げ、指導と評価の一体化が図られるようにする。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	読書活動の推進		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121006
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実	
事業年度	— 年度 — 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 子どもたちの生きる力を育むための豊かな人間性の育成を目的とする。		
根拠	子どもの読書活動の推進に関する法律		
対象	児童生徒		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>従来の朝読書等の取組の質的充実</li> <li>司書教諭と学校司書との連携</li> <li>市立図書館児童担当との連携</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の朝読書等の読書活動推進計画や学校図書館運営計画に基づき、読書活動の充実に努めた。</li> <li>市立図書館児童担当と連携し、おすすめ本の紹介や市立図書館の団体貸出しを利用した。</li> <li>小学校では司書教諭と学校司書が連携し、購入図書の選定や授業に必要な図書の準備を行った。</li> <li>中学校へ学校司書を配置し、生徒の読書への興味増進のための働きかけを行った。</li> </ul>		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	朝読書実施校（小学校）	校	8	8	8	8	8
②	朝読書実施校（中学校）	校	5	4	4	2	2
③	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	53,032	45,566	41,868	38,884	36,920
④	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,285	4,585	4,674	4,850	5,425
⑤	学校図書貸出人数（小学校）	人	26,910	22,882	20,541	20,252	20,611
⑥	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,054	1,468	1,772	1,970	2,361
⑦	学校司書を配置している学校数（小学校）	校	8	8	8	8	7
⑧	学校司書を配置している学校数（中学校）	校	2	2	4	4	5
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	28	24	23	22	22
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	3	5	5	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校図書館貸出冊数（小中学校合計）	冊	56,317	50,151	46,542	43,734	42,345
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】		今後の取組・方向性【A】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各校の取組の整理と内容向上に向けた具体的手立ての立案が必要である。</li> <li>市立図書館と学校司書間での更なる情報交換等が必要である。</li> <li>学年があがるに連れて、本を読む児童生徒の二極化が進んでいる。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館の有する図書館資料によって、児童生徒の自発的・主体的な学習を支援するとともに、図書館資料を活用して学習することで学び方を学ぶ場としての学習センター的機能及び教員の研修・指導ニーズに応じ、情報を提供する場としての情報センター的機能の充実を図る。</li> <li>市立図書館に整備される電子図書館を活用した読書活動の充実を図る。</li> <li>司書が配置されている利点を生かし、新刊の周知や読書イベントなどを通じた読書に対する興味促進や、低学年からの読書習慣の確立を図る。</li> </ul>	



令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	いじめ調査委員会経費					
部・グループ	総務部総務グループ		事務事業コード	52122002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む			
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成			
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実				
事業年度	平成	29	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象					
	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。					
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事態対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則					
対象	小・中学生とその保護者、教職員					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 市立小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法及び登別市重大事態対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例の規定により、必要があると認められる場合に、重大事態への対処又は再発防止等に必要な取組について再調査を行う。  
 ・委員数 5人  
 ・開催回数 3回

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 令和6年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	事業区分
項	1	総務管理費	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン 除却事業推進プラン 非登載事業 非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委員会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	委員会出席者数（累計）	人	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	11	0	9	9	0	9
合計	242	0	240	240	0	240

**課題点等【C】**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 市立小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法及び登別市重大事態対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例の規定により、必要があると認められる場合に、重大事態への対処又は再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	242	0	240	240	0	240
合計	242	0	240	240	0	240

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	いじめ重大事案対策委員会経費					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52122003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む			
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成			
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実				
事業年度	平成	29	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象 いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。					
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例					
対象	登別市重大事案対策委員会委員					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。  
 ・委員数 5人  
 ・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。  
 ・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから4人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱している。  
 なお、5人目については、委員会招集時に登別市PTA連合会からの推薦に基づき委嘱することとしている。  
**【事業実績】**  
 ・委嘱期間：令和5年6月1日～令和8年5月31日（4人）  
 ※1人は、万が一重大事案が発生した際に選任する。  
 ・重大事案発生件数：0件

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン 非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	不登校児童出現件数	件	6	10	9	24	19
②	不登校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.35	1.07
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
④	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	34	61	594	775	769
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	60	55
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.85	1.45	1.76	2.63	2.24
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	11	0	12	12	0	12
合計	242	0	243	243	0	243

**課題点等【C】**  
 重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

**今後の取組・方向性【A】**  
 学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	242	0	243	243	0	243
合計	242	0	243	243	0	243

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	スクールカウンセラー活動経費				
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む		
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成		
主要な施策	3 教育相談の充実				
事業年度	平成	8	年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象				
	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。				
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項				
対象	児童生徒、保護者				

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。  
 ・配置校及び日数  
 小学校（令和4年度～）  
 市独自で任用したスクールカウンセラーを全小学校に配置する。  
 1校あたり 1日2時間、18日程度  
 中学校  
 北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業により、主に中学校に派遣する（拠点校方式）  
 1校あたり 1日4時間 20日程度  
 ・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。  
 ・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用するとともに、令和4年度より市独自でスクールカウンセラーを任用し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実・強化を図った。  
**【事業実績】**  
 ・小学校 1校あたり年10～20日、1日2時間程度  
 ・中学校 1校あたり年10～30日、1日4時間程度  
 ・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。  
 ・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。  
 ・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	95	283	216	215	198
②	不登校小学校児童出現件数	件	6	10	9	24	19
③	不登校小学校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.35	1.07
④	不登校中学校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
⑥	児童生徒の面談件数	件	89	102	114	351	102
⑦	保護者の面談件数	件	33	86	112	205	77
⑧	教職員の面談件数	件	71	95	96	115	87
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.85	1.45	1.76	2.63	2.24
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	30	29	30	30	28	30
合計	30	29	30	30	28	30

**課題点等【C】**  
 カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見通しが異なるが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。  
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。  
 児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。  
 引き続き、市独自でスクールカウンセラーを任用し、全小学校に配置することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。  
 個別面談や通信の発行など、様々な角度からの支援を行う。  
 スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、課題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	29	30	30	28	30
合計	30	29	30	30	28	30

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	心の教室相談員活動経費					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52123002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む			
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成			
主要な施策	3	教育相談の充実				
事業年度	平成	10	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象					
	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。					
根拠						
対象	生徒					

事務事業の計画（概要）【P】

- 心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
- 生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）【D】

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。

【事業実績】

- 配置人数：5人（各中学校1人）
- 配置日数：幌別中学校（105日）、西陵中学校（84日）、鷺別中学校（81日）、登別中学校（118日）、緑陽中学校（80日）
- 心の教室相談員の滞在時間等を学校便り及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。
- 不登校等支援関係者情報交流懇談会 1回（2月）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	相談室延べ来室者数	人	435	353	420	484	459
②	相談件数	件	84	192	154	183	143
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
④	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
⑤	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	60	55
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和7年度目標：0.5%）	%	0.85	1.45	1.76	2.63	2.24
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	20	19	20	20	0	20
合計	20	19	20	20	0	20

課題点等【C】

SNS等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

心の教室相談員活用実績等を踏まえ、心の教室相談員の在り方について検討し、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	19	20	20	0	20
合計	20	19	20	20	0	20

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52123003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む			
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む			
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成			
主要な施策	3	教育相談の充実				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。					
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項					
対象	児童生徒、教職員等					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー2人が、不登校等の支援に対応するため、各小中学校等からの要請を受け、家庭訪問や保護者との面談を行う。  
 ・学校訪問  
 ・家庭訪問  
 ・保護者との面談  
 ・保護者、学校との電話での相談対応  
 ・生徒指導にあたっては教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。  
 ・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 教育委員会にスクールソーシャルワーカー2人を配置し、生徒指導上の課題及び家庭環境上の課題解決に向け、各小中学校へ派遣し、支援を行った。  
**【事業実績】**  
 ・児童生徒との面談を重ね、学校や家庭、関係機関の訪問及び生活環境の調整を行い、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。  
 ・保護者と面談  
 ・関係機関が実施するケース会議への参加  
 ・道主催の協議会、研修会への参加  
 ・学校に対するスクールソーシャルワーカー活用事例等の周知  
 ・不登校等支援関係者情報交流懇談会 1回（2月）

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	不登校児童出現件数	件	6	10	9	24	19
②	不登校児童出現率	%	0.32	0.53	0.49	1.35	1.07
③	不登校生徒出現件数	件	19	31	39	45	40
④	不登校生徒出現率	%	1.84	3.26	4.39	5.34	4.62
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	34	61	594	775	769
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	19	39	81	60	55
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	1	2	1	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	1	2	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	9	2	8	11	8
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	14	13	18	20	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	12
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	23	0	23	23	0	22
合計	23	0	23	23	0	22

**課題点等【C】**  
 スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の関係機関との連携を密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	23	0	23	23	0	22
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	23	0	23	23	0	22

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	児童生徒健康診断等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進	

**事務事業の計画（概要）【P】**

- ・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
- ・全員実施 結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- ・小1、中1 心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- ・フッ化物洗口 全小中学校で実施
- ・小学校新入学児童数 278人
- ・市内中学生2年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。
- ・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

- ・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
- 全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
- 小1・中1：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
- フッ化物洗口（実施人数）：小学校 1,618人、中学校 622人
- 新入学児童健康診断受診者 248人
- ・中学2年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）
- 【対象者】279名 【同意率】98.24%
- ・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。また、改善項目について対応に努めた。
- 【実施回数】各校7回 【学校薬剤師委嘱人数】11名

事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度
目的・根拠・対象	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
目的	
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 新入学児童健康診断受診者数	人	326	302	275	248	271	
② ピロリ菌検査受診率	%	98.27	98.30	97.16	98.24	97.91	
③ 環境衛生調査実施回数（1校あたり）	回	7	7	7	7	7	
④ 学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	13	
⑤ 学校歯科医委嘱人数	人	22	22	20	18	17	
⑥ 学校薬剤師委嘱人数	人	10	11	11	11	11	
⑦ 児童生徒の人数	人	2,924	2,821	2,725	2,626	2,578	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	92	93.10	92.09	90.70	92.40
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	88	68.10	68.58	73.90	74.89
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	10,336	10,336	10,266	10,266	10,265	9,680
10 需用費	1,466	1,259	1,868	1,803	1,678	2,192
11 役務費	796	741	766	711	711	731
12 委託料	1,301	1,200	1,263	1,140	1,139	1,211
13 使用料及び賃借料	454	403	490	169	97	148
17 備品購入費	134	117	564	376	375	0
合計	14,487	14,056	15,217	14,465	14,265	13,962

**課題点等【C】**

就学時健診は各学校で実施していることから、職員の移動や会場設置の手間が多い。次年度以降は市民会館で複数校まとめて実施する等改善の余地がある。

**今後の取組・方向性【A】**

引き続き、法定健診項目及び環境衛生調査を確実に実施する。また、フッ化物洗口の実施により、児童生徒のう歯の予防に努める。令和7年度は登別市民会館を会場として就学時健康診断を実施する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	760	615	615	592	592
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,487	13,296	14,602	13,850	13,673	13,370
合計	14,487	14,056	15,217	14,465	14,265	13,962

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	中学校体育連盟助成金						
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131004				
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む				
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり				
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進					
事業年度	昭和	57	年度	～	令和	7	年度

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。  
 事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。  
**【連盟の活動内容】**  
 ・体育大会の開催（春季、秋季）  
 ・理事会及び専門委員会の開催  
 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。  
**【連盟の活動実績】**  
 ・体育大会の開催（春季、秋季）  
 ・理事会及び専門委員会の開催  
 ・西胆振及び胆振中体連大会への参加

目的	目的・根拠・対象
	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	
対象	登別市中学校体育連盟

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	36	35	28	26
④	生徒数	人	1,032	950	888	842	865
⑤	部活動部員数	人	791	713	653	502	387
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	76.6	75.0	73.5	59.6	44.7
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	3中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,400	1,297	1,400	1,400	1,238	1,400
合計	1,400	1,297	1,400	1,400	1,238	1,400

**課題点等【C】**  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 学校部活動の地域展開が進む中、今後も中学生が大会等を通じ、運動や交流を行える環境を保障するため、本事業による助成のあり方を引き続き検討する必要がある。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,297	1,400	1,400	1,238	1,400
合計	1,400	1,297	1,400	1,400	1,238	1,400

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	小学校体育授業支援事業					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52131007		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む			
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり			
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進				
事業年度	令和	2	年度	～	令和	-

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。  
 ・年間派遣時間数  
 1,674時間以上（市内小学校8校）  
 ・事業内容  
 体育授業における実技指導等  
 水泳やスキーの授業における実技指導等  
 休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）  
 授業における教職員の指導支援

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。  
 スポーツ指導員年間派遣時間数：1,674時間  
 派遣先小学校：市内小学校8校  
 ・球技や器械運動等における実技指導（市内小学校8校：208回）  
 ・スキー授業における実技指導（市内小学校8校：8回）  
 ・休み時間（中休み等）における運動の実施

目的	目的・根拠・対象	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
	根拠	
対象	対象	教員、児童

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	1日あたりの派遣時間数	時間	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	3	3	3	3	3
③	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 体力合計点のT得点）	点	52	50.9	51.0	50.5	50.5
④	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 体力合計点のT得点）	点	50	50.7	50.0	49.7	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校5年女子 運動が好き・やや好きの割合）	%	80.0	93.1	89.3	84.9	84.9
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校5年男子 運動が好き・やや好きの割合）	%	89.8	96.0	89.2	93.9	93.9
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（8校累計）※R7目標は7校累計	時間	1,713	1,713	1,682	1,674	1,465
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでT得点の全国平均を上回る	%	51.8	50.6	51.4	49.4	50.0
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	2小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	3,058	3,025	3,302	3,025	3,025	3,261
合計	3,058	3,025	3,302	3,025	3,025	3,261

**課題点等【C】**  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の健康増進、運動能力の向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500	1,500	2,500	2,500	2,500	3,000
一般財源	1,558	1,525	802	525	525	261
合計	3,058	3,025	3,302	3,025	3,025	3,261

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	栄養士・栄養教諭との連携		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52132011
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 子どもたちに望ましい食習慣を形成し、生涯にわたる健康の保持増進や体力づくりに資することを目的とする。		
根拠	学校給食法、食育基本法		
対象	児童		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭による給食時の指導を適宜行う。</li> <li>・日常の給食担当者（養護教諭等）を中心とした食育指導の充実を図る。</li> <li>・学級担任とのチーム・ティーチング（TT）形態の授業による直接指導を行う。</li> </ul>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点校に配置している2人の栄養教諭による給食の時間の指導や学級担任との食育のチーム・ティーチング（TT）形態の授業、保護者を対象とした食の通信の発行を通して、食に関する教育の充実が図られた。</li> </ul>						

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	訪問指導における授業回数（幌別小）	回	11	14	13	13	20
②	訪問指導における授業回数（幌別東小）	回	6	13	12	6	—
③	訪問指導における授業回数（幌別西小）	回	4	4	4	3	10
④	訪問指導における授業回数（若草小）	回	4	4	4	3	4
⑤	訪問指導における授業回数（登別小）	回	2	2	2	2	2
⑥	訪問指導における授業回数（青葉小）	回	4	4	4	4	3
⑦	訪問指導における授業回数（鷺別小）	回	3	4	3	2	2
⑧	訪問指導における授業回数（富岸小）	回	4	4	4	6	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	栄養教諭による「食の通信」の年間発行回数	回	10	10	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の行動や家庭における日常実践につながったか等の視点による指導効果の検証。</li> <li>・授業回数、多様な指導機会の確保。</li> </ul>

今後の取組・方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の食の教育全体計画、各学年の指導計画の整備と確実な位置付けを行う。</li> <li>・チーム・ティーチング（TT）形態で行う授業はもとより、学級担任が行う食育に関する授業改善、内容の質の向上を図る。</li> </ul>

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	2	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	学校給食食料費高騰対策事業費		
部・グループ	教育部学校給食センター	事務事業コード	52132016
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進	
事業年度	令和5年度	～	令和ー年度
目的	食料価格をはじめとした物価上昇が続いているなか、学校給食における保護者の経済的な負担軽減を図ることを目的とする。		
根拠	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱、学校給食法、登別市学校給食センター条例		
対象	学校給食喫食者及び保護者		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 食料価格をはじめとした物価上昇の取束が見えないことや米飯価格が上昇することから、安定した学校給食の提供を維持するために令和7年度より学校給食費を25%値上げ改定したが、保護者負担を軽減すべく、児童生徒の値上げ相当額については物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担額は実質据え置きとした。  
 【1食あたりの公費負担額】 小学生 73円 中学生 88円  
 【本事業費】 40,819千円

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 令和7年度における食料費の価格上昇相当分として支出するため、繰越明許費を設定し、令和7年度に繰り越して執行する。

会計種別	学校給食事業特別会計		
款	2 給食センター費	事業区分	ソフト事業
項	1 給食事業費	大型事業推進プラン	非記載事業
目	1 給食事業費	除却事業推進プラン	非記載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内小学生児童数（各年度5月1日時点の人数）	人	1,892	1,871	1,838	1,784	1,677
②	市内中学生生徒数（各年度5月1日時点の人数）※登録日中等教育学校前期課程含む	人	1,268	1,184	1,124	1,076	1,067
③	学校給食を提供している市内保育所園児数（各年度5月1日時点の人数）	人	124	124	113	92	92
④	学校給食センター稼働日	日	206	206	206	205	206
⑤	年間喫食数（小学校1年・6年）	日	183	183	183	183	183
⑥	年間喫食数（小学校2年～5年）	日	185	185	185	185	185
⑦	年間喫食数（小学校特別支援）	日	180	180	180	181	181
⑧	年間喫食数（中学校1年～2年）	日	185	185	185	185	185
⑨	年間喫食数（中学校3年）	日	177	177	177	177	177
⑩	学校給食で提供している牛乳（200ml）の保護者負担額	円	45.11	45.99	50.03	53.62	55.94
⑪	学校給食で提供している米飯の税抜単価（100g）	円	70.10	69.17	71.60	76.82	97.99
⑫	学校給食で提供している基準パンの税抜単価（80g）	円	63.06	68.15	71.06	72.94	77.90
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	1食あたりの学校給食費保護者負担額（小学生）	円	292	292	292	292	292
成果指標	1食あたりの学校給食費保護者負担額（中学生）	円	352	352	352	352	352
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
10 需用費（R5→R6繰越）	0	0	13,500	13,500	13,500	0	
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	40,819	
合計	0	0	13,500	13,500	13,500	40,819	

**課題点等【C】**  
 令和7年度から学校給食費を値上げ改定したが、依然として食料価格をはじめとした物価の上昇が続いており、国からの交付金等を活用できない場合は学校給食費の保護者負担額のあり方を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 食料価格の動向を踏まえて令和8年度以降の学校給食費を検討するほか、国の学校給食費無償化の動きを注視する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	13,500	13,500	13,500	40,819
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	13,500	13,500	13,500	40,819

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続		

事務事業名	学校給食センター共同整備事業費負担金		
部・グループ	教育部学校給食センター	事務事業コード	52132017
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	2	食育の推進	
事業年度	令和 6 年度	～	— 年度
目的	目的・根拠・対象 学校給食センターの老朽化が進む中、同様の課題を抱える室蘭市と広域で施設を設置することにより、整備費用を抑制しつつ学校給食の安定供給を図ることを目的とする。		
根拠	学校給食法、学校給食法施行規則、食品衛生法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル		
対象	本市・室蘭市の学校給食喫食者		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 本市と室蘭市は、令和11年度の供用開始を目的に学校給食センターを広域で設置・運用することを正式に決定したことを踏まえ、令和11年度中の供用開始に向けた取り組みを進める。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 令和6年度は建設予定地の測量調査と地質調査を実施したほか、基本計画策定に向けて取り組んだ。  
**【令和6年度実施事業】**  
 (1) 事業費及び本市負担額  
 ・測量調査 事業費 6,545千円 うち本市負担金 2,554千円  
 ・地質調査 事業費 7,238千円 うち本市負担金 2,824千円  
 ・基本計画 事業費 3,278千円 うち本市負担金 1,279千円  
 ※ 基本計画に係る費用については、令和6年度に債務負担行為を設定した。

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	基本計画策定（実施：1）	-	-	-	-	-	1
②	測量調査（実施：1）	-	-	-	-	1	-
③	地質調査（実施：1）	-	-	-	-	1	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広域設置する学校給食センターの供用開始（実施：1）	-	-	-	-	-	-
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
18 負担金・補助及び交付金	0	0	6,828	6,828	5,378	1,279	
合計	0	0	6,828	6,828	5,378	1,279	

**課題点等【C】**  
 建設費の高騰をはじめとする物価上昇、人件費の上昇など、広域設置に向けた検討を開始した時点から事業費が大幅に上昇することが懸念される。

**今後の取組・方向性【A】**  
 児童生徒に対して安全・安心な学校給食を安定的に提供することが最も重要ではあるが、事業費の上昇による財政面への影響を考慮したうえで、今後のあり方について両市で協議する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,828	6,828	5,378	1,279
合計	0	0	6,828	6,828	5,378	1,279

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	外国青年招致事業					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52211001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進			
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応				
事業年度	平成	2	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。					
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項					
対象	児童生徒、市民					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 生きた英語を指導する外国語指導助手（ALT）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。  
 ・配置人数 4人  
 ・ALTの活動  
 小学校での外国語活動（3年生～4年生）  
 小学校での外国語指導（5年生～6年生）  
 中学校での英語指導  
 市民対象の英会話教室  
 地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）  
 ・各小中学校にALTを週1日以上派遣する。  
 ・ALTによる外国文化の紹介を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ALTを各学校に週1日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。  
 【配置人数】4名  
 ○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加  
 市民対象の英会話教室の講師として参加  
 市立保育所（直営）での英語体験への協力  
 デンマーク派遣事業の事前研修への協力

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 交流教育推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	385	449	491	478	482
③	学校派遣回数（中学校）	回	205	248	265	249	256
④	市内外高等学校等に対する講師派遣延べ人数	人	—	6	11	8	8
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	590	697	756	727	738
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	14,640	14,640	13,960	13,960	13,920	16,400
04 共済費	2,365	2,182	2,228	2,228	2,191	2,776
08 旅費	362	261	1,430	1,430	1,254	368
10 需用費	48	14	93	93	83	56
11 役務費	11	11	11	11	0	26
17 備品購入費	0	0	264	40	40	0
18 負担金・補助及び交付金	524	461	2,052	2,084	2,083	492
合計	17,950	17,569	20,038	19,846	19,571	20,118

**課題点等【C】**  
 ・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。  
 ・長期休業期間中のALTの活動内容を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ALTの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討する。また、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定する。また、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースにALTを有効活用する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	74	89	83	83	85	5,098
一般財源	17,876	17,480	19,955	19,763	19,486	15,020
合計	17,950	17,569	20,038	19,846	19,571	20,118

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	学校図書システム広域化事業				
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211002		
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり		
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進		
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応			
事業年度	平成 23 年度	～	令和 - 年度		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

目的	目的・根拠・対象	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
	根拠	
対象	児童生徒	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	72,436	74,182	74,555	72,214	66,700
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	53,011	53,600	52,543	52,516	52,800
③	登別市負担金	千円	256	256	1,636	258	270
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	366	365	365
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,793	1,636	269	269	258	270
合計	1,793	1,636	269	269	258	270

**課題点等【C】**  
運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,793	1,636	269	269	258	270
合計	1,793	1,636	269	269	258	270

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	英検チャレンジ事業					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52211004		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進			
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応				
事業年度	令和	元	年度	～	令和	年度
目的	目的・根拠・対象					
	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。					
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱					
対象	登別市立小学校4年生、登別市立中学校生徒					

事務事業の計画（概要）【P】	
登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。 ・小学生 小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語科の学習へつなげることを目的に小学校4年生を対象に英検Jr. 学校版プロンズテストを実施する。 対象：市立小学校4年生全員 内容：英検Jr. 学校版プロンズテスト ・中学生 外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、第3期教育振興基本計画に盛り込まれたグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）3級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。 対象：市立中学校生徒 内容：英検3級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助	

事務事業の実績（概要）【D】	
登別市立小学校4年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。 ・英検Jr. 学校版プロンズテスト受験者及び負担額 263人（市内小学校4年生）×700円＝184,100円 ・英検3級検定料補助金交付者及び補助額 56人（市内中学校生徒）×2,500円＝140,000円	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	英検Jr. 学校版プロンズテスト受験者	人	304	325	290	263	320
②	英検3級検定料補助金交付者	人	108	76	63	56	82
③	もっと英語を話せるようにとでもなりたい・少しなりたいたい児童の割合（英検Jr. 学校版プロンズテスト受験者対象）	%	98.0	99.0	96.0	93.0	97.7
④	外国のことに興味があるとでもある・少しある児童の割合（英検Jr. 学校版プロンズテスト受験者対象）	%	85.0	87.0	86.0	85.0	86.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検3級検定合格者数	人	67	60	49	46	78
成果指標	中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%	34.5	35.4	38.6	38.2	40.0
成果指標							

課題点等【C】	
北海道の令和6年度の中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は53%となっているが、本市の実績は38.2%に留まっている。	

今後の取組・方向性【A】	
市内各小学校へ計画的にALTを派遣し、小学校のうちから英語に触れる機会を設け、中学校卒業段階までの英検3級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上するよう努める。 また、中学生の英検3級受験において、ALTと協力し2次試験の対策を行う環境を整備しており、今後も引き続き英検3級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なALTの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。	

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	224	208	205	205	189	233
18 負担金・補助及び交付金	339	145	315	315	140	350
合計	563	353	520	520	329	583

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	200	200	200	200	400
一般財源	363	153	320	320	129	183
合計	563	353	520	520	329	583

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	特色ある学校づくり推進経費					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52212001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進			
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実				
事業年度	平成	15	年度	～	令和	—
			年度			年度

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。  
 ○登別温泉入浴体験事業（小学校3年生）  
 地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。  
 参加対象児童325人  
 ○総合的な学習（全小中学校）  
 ・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。  
 ・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。  
 ・進路選択や働くことと学がことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。  
 ○生活科学学習（小学校1、2年生）  
 ・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。  
**【事業実績】**  
 ○温泉入浴体験事業（全小学校）  
 参加児童322人  
 参加児童322人  
 ○総合的な学習（全小中学校）  
 講師講演（小学校）18件  
 （中学校）3件  
 校外体験学習（小学校）26回  
 （中学校）7回  
 職場体験学習等（中学校）4校（バスケット 62枚）  
 ○生活科実施等経費（各小学校1・2年生）  
 花いっぱい運動（一年草購入 16ケース（6校））

目的	地域の特性を生かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	0	0	307	322	289
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	10	30	31	33	33
③	総合的な学習（職場体験実施校数：中学校分）	校	0	2	2	4	4
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスケット発行枚数：中学校分）	枚	0	37	77	62	287
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	6	6
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	29	25	28	16	17
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和7年度目標：14%）	%	-	-	5.2	12.1	14.0
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	130	92	160	160	93	191
10 需用費	1,492	1,349	1,470	1,470	1,174	1,642
11 役務費	139	77	191	191	83	202
13 使用料及び賃借料	2,510	1,583	3,178	2,532	2,369	2,446
合計	4,271	3,101	4,999	4,353	3,719	4,481

**課題点等【C】**  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 今後も、産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	3,000	3,002	3,002	3,000
一般財源	3,271	2,101	1,999	1,351	717	1,481
合計	4,271	3,101	4,999	4,353	3,719	4,481

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	特別活動推進経費（小学校）					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52213001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進			
主要な施策	3	体験活動の充実				
事業年度	平成	14	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象 集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。					
根拠	小学校学習指導要領					
対象	児童					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。  
 ・小学校における特別活動  
 学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。  
 児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。  
 小学校における特別活動  
 ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）  
 ・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）  
 ・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）  
 ・学校行事（運動会、学習発表会等）

会計種別	一般会計			
款	10教育費	事業区分	ソフト事業	
項	2小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	1学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業	

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	7
②	市内小学校学級数	学級	98	95	98	93	87
③	青葉小学校児童数（5月1日現在）	人	241	249	252	249	254
④	幌別小学校児童数（5月1日現在）	人	255	247	238	242	262
⑤	幌別西小学校児童数（5月1日現在）	人	287	286	276	251	247
⑥	登別小学校児童数（5月1日現在）	人	121	123	133	133	129
⑦	鷺別小学校児童数（5月1日現在）	人	253	237	221	211	187
⑧	富岸小学校児童数（5月1日現在）	人	365	368	363	355	345
⑨	幌別東小学校児童数（5月1日現在）	人	75	59	55	41	—
⑩	若草小学校児童数（5月1日現在）	人	295	302	299	302	289
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	1,892	1,871	1,837	1,784	1,713
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	224	141	224	224	162	296
合計	224	141	224	224	162	296

**課題点等【C】**  
 児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第6章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

財源内訳

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	141	224	224	162	296
合計	224	141	224	224	162	296

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	特別活動推進経費（中学校）					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52213002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進			
主要な施策	3	体験活動の充実				
事業年度	平成	14	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象 集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。					
根拠	中学校学習指導要領					
対象	生徒					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する特別活動に必要な物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。  
 ・中学校における特別活動  
 学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。  
 生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。  
**【事業実績】**  
 中学校における特別活動  
 ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）  
 ・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）  
 ・学校行事（学校祭、体育大会等）  
 ・部活動（体育的・文化的活動）

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	940	927	940	940	914	647
13 使用料及び賃借料	1,800	614	1,800	701	700	1,800
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	2,740	1,541	2,740	1,641	1,614	2,447

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,740	1,541	2,740	1,641	1,614	2,447
合計	2,740	1,541	2,740	1,641	1,614	2,447

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 市内中学校数	校	5	5	5	5	5	
② 市内中学校学級数	学級	44	43	43	43	31	
③ 幌別中学校における部活動所属人数	人	111	120	117	87	72	
④ 西陵中学校における部活動所属人数	人	114	106	82	74	57	
⑤ 鷲別中学校における部活動所属人数	人	180	185	177	140	84	
⑥ 登別中学校における部活動所属人数	人	65	50	44	27	21	
⑦ 緑陽中学校における部活動所属人数	人	321	252	233	174	104	
⑧ 幌別中学校における部活動数	部	8	8	8	6	4	
⑨ 西陵中学校における部活動数	部	6	6	6	5	3	
⑩ 鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	6	4	
⑪ 登別中学校における部活動数	部	3	3	3	3	2	
⑫ 緑陽中学校における部活動数	部	11	11	10	8	5	
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,032	950	888	842	865
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**  
 ・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。  
 ・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

**今後の取組・方向性【A】**  
 特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第5章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	自然体験学習推進経費						
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213003				
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進				
主要な施策	3	体験活動の充実					
事業年度	平成	14	年度	～	令和	-	年度

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。  
 ・宿泊研修（小学校5年生）、炊事遠足（中学校1年生）の実施希望を調査する。  
 ・6～9月の期間で、各学校の実施日を設定する。  
 ・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。  
 ・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。  
 ・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。  
**【事業実績】**  
 ・参加人数等  
 小学校5年生（全7校、284人参加）  
 中学校1年生（幌別中学校、緑陽中学校 計154人参加）  
 ・実施内容  
 自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事等

目的	目的・根拠・対象	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
	根拠	学校教育法
対象	小学校5年生・中学校1年生	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	宿泊学習参加人数	人	334	315	332	284	271
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	16	16	26	24	16
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	46	39	48	41	50
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	12	13	9	7	-
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	43	41	37	37	41
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	61	78	58	56	43
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	59	41	59	36	54
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	46	52	48	47	39
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鶯別小学校）	人	51	35	47	43	28
⑩	炊事遠足参加人数	人	165	176	174	154	178
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	49	52	48	43	48
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	-	34	35	0	36
⑬	炊事遠足参加人数（鶯別中学校）	人	-	-	-	-	-
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	-	-	-	-	-
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	116	90	91	111	94
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	6	3	3	2	3
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	4	8	8	7	7
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	11	11	9	10
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	273	205	291	247	247	255
13 使用料及び賃借料	1,282	820	1,260	175	174	570
合計	1,555	1,025	1,551	422	421	825

**課題点等【C】**  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を生かした取組を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	1,000	422	420	600
一般財源	1,055	525	551	0	1	225
合計	1,555	1,025	1,551	422	421	825

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		

事務事業名	小中学校情報教育推進事業費						
部・グループ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ		事務事業コード	52214001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進				
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用					
事業年度	平成	12	年度	～	令和	—	年度

**事務事業の計画（概要）【P】**

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。  
Windows10のサポート終了を見据え、計画的に教職員用のパソコンの更新を行う。  
算数科の学習支援として、小学校4年生から6年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、学習内容の確実な定着と学力の向上を図る。  
新たに授業支援ソフトを導入し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を進める。  
小中学校の普通教室に設置した大型提示装置を短焦点プロジェクターに更新する。  
教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたICTの活用研修を行う。  
児童生徒が端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。  
【小学校】  
・「コンピュータの基本的な操作」を身につける。  
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。  
・「情報モラル」を理解する。  
【中学校】  
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。  
・「情報モラル」を理解する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図った。  
小中学校計5校において、教職員用パソコンを更新した。  
算数科の学習支援として、小学校4年生から6年生までを対象に、オンライン演習教材を導入し、朝学習などで活用した。  
新たに授業支援ソフトを導入し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を進めた。  
小中学校の普通教室に設置した大型提示装置を短焦点プロジェクターに更新した。  
教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたICTの活用研修を行った。  
ネットワーク上のルールやマナーを守ることを理解し、トラブル防止のための学習を行った。  
インターネットで情報を収集し、その中から必要な情報を選び、ワードやエクセルでまとめるなど、情報手段を活用し、主体的に学習を行った。

目的	目的・根拠・対象	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
	根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員	

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 大型デジタルテレビ更新台数（小学校）	台	2	1	0	0	0
② 大型デジタルテレビ更新台数（中学校）	台	2	1	0	0	0
③ 実物投影機更新台数（小学校）	台	2	0	0	0	0
④ 実物投影機更新台数（中学校）	台	2	0	0	0	0
⑤ プロジェクター更新台数（小学校）	台	0	1	0	13	2
⑥ プロジェクター更新台数（中学校）	台	0	2	0	5	3
⑦ 教員用パソコン更新台数	台	0	2	97	117	49
⑧ 学習者用パソコン（児童生徒1人1台端末）更新台数	台	0	0	0	0	0
⑨ 無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	0	0	0	13	0
⑩ 指導者用デジタル教科書導入数	教科	7	2	2	2	2
⑪ オンライン演習教材導入数	教科	—	—	1	1	2
⑫ 学習者用デジタル教科書導入数	教科	7	2	2	2	2
⑬ 授業支援ソフト導入校数	校	—	—	—	13	12
⑭ クラウド版Webフィルタリング導入校数	校	—	—	—	—	12
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 学習者用パソコン設置台数	台	2,924	2,821	2,747	2,621	2,532
成果指標 教職員用パソコン設置台数	台	261	262	271	268	259
成果指標 無線アクセスポイント設置台数	台	186	186	186	199	188

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	100	0	100	100	0	100
10 需用費	2,748	1,167	706	706	329	6,701
11 役務費	623	623	623	623	623	601
12 委託料	1,399	1,399	1,579	1,579	1,578	1,600
13 使用料及び賃借料	8,110	7,954	10,227	10,227	10,158	13,875
17 備品購入費	25,811	22,180	20,882	20,882	20,869	19,645
合計	38,791	33,323	34,117	34,117	33,557	42,522

**課題点等【C】**

・文部科学省が策定した「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」に基づき、学校における情報機器ネットワーク環境を整備する必要がある。  
・今後、端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**

・ICTの活用事例、実践事例を共有するとともに、教育委員会デジタルフェローと連携した教職員研修を開催するなど、ICTの活用促進を図る。  
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。  
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。  
・算数科の学習支援として、令和7年度よりAI機能を搭載したオンライン演習教材や学習者用デジタル教科書を活用し、学習内容の確実な定着と学力の向上を目指す。また、よりよい機能を持つ学習用アプリが新たに開発されているため、どのようなものが子どもの学習内容の定着に適しているのか調査・研究を進めていく。  
・小中学校の普通教室に設置した大型提示装置を電子黒板の機能を有する短焦点プロジェクターに計画的に更新する。  
・クラウド版Webフィルタリングを導入し、児童生徒がタブレット端末をより安全に利用できる環境を整備するとともに、タブレット端末の利活用の推進に伴いネットワーク環境の更新に係る検討や調査を行う。

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,500	3,500	4,178	3,000
一般財源	38,791	33,323	30,617	30,617	29,379	39,522
合計	38,791	33,323	34,117	34,117	33,557	42,522

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	統合型校務支援システム導入事業費					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52214004		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進			
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用				
事業年度	令和	4	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。					
	根拠	文部科学省策定の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針				
対象	教職員					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 登別市立小・中学校の教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することができる校務支援システムを導入する。  
 導入方式は、システム導入や運用管理において発生する事務の負担を軽減することを目的としてクラウド型を採用し、導入するシステムはHARPの運営する北海道公立学校校務支援システム（令和2年7月1日現在で道内71自治体468校で導入）を使用する。  
 導入校：市内小中学校13校（小学校8校、中学校5校）  
 運用開始日：令和4年4月1日から

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有など、教職員の事務の負担軽減を図った。  
**【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】**  
 ・指導要録の電子化  
 ・児童生徒の欠席情報の共有  
 ・成績処理  
 ・健康診断の結果等の電子化

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	統合型校務支援システム導入校	校	-	13	13	13	12
②	指導要録の電子化による紙の削減枚数	枚	-	2,821	294	270	268
③	健康診断の結果等による紙の削減枚数	枚	-	2,821	294	270	268
④	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で45時間から80時間未満の割合（年間）	%	29.6	19.8	16.4	15.7	14.2
⑤	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で80時間を超える割合（年間）	%	4.8	3.7	2.6	2.0	1.0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で45時間以内の割合（年間）	%	65.6	76.5	81.0	82.3	84.8
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で45時間から80時間未満の割合（年間）	%	29.6	19.8	16.4	15.7	14.2
成果指標	教育職員の時間外在校時間が1ヶ月で80時間を超える割合（年間）	%	4.8	3.7	2.6	2.0	1.0

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	88	87	88	88	87	88
13 使用料及び賃借料	5,492	5,492	5,492	5,492	5,492	5,069
合計	5,580	5,579	5,580	5,580	5,579	5,157

**課題点等【C】**  
 登別市立学校における働き方改革基本方針の目標として、教育職員の在職時間から所定の勤務時間等を減じた時間を1ヶ月で45時間以内、1年間で360時間以内と設定しているが、目標を達成できていないため、引き続き働き方改革の取組を進める。

**今後の取組・方向性【A】**  
 今後、バージョンアップされる校務支援システムの拡張機能の活用や、校務DXの取り組みを推進することにより教職員の事務の負担軽減に努めていく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,580	5,579	5,580	5,580	5,579	5,157
合計	5,580	5,579	5,580	5,580	5,579	5,157

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了		

事務事業名	幌別東小学校閉校記念事業補助金						
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52221002			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進				
主要な施策	1	学校公開や地域交流の推進					
事業年度	令和	6	年度	～	令和	6	年度
目的	目的・根拠・対象						
	幌別東小学校の閉校に向け、同校が設置した閉校記念事業協会に対し、補助金を交付し財政的支援を行うことを目的とする。						
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則						
対象	児童、保護者、教職員、卒業生、地域住民						

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 令和7年3月末の閉校に向け、閉校記念事業協会に対し、補助金を交付する。  
 ・登別市立幌別東小学校閉校記念事業協会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。  
 ・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。  
**【補助内容（予定）】**  
 ・記念誌の印刷製本費  
 ・PR看板の作成  
 ・閉校記念式典に伴う案内状の郵送料 等

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 登別市立幌別東小学校閉校記念事業協会に対し補助金を交付した。  
**【補助内容】**  
 ・記念誌の制作  
 ・記念誌用封筒の作成  
 ・記念品（クリアファイル・DVD）の作成  
**【参考：登別市立幌別東小学校閉校記念式典】**  
 日 時：令和7年2月15日（土）午前10時  
 会 場：幌別東小学校 体育館  
 出席者数：約300名（町内会役員・保護者・卒業生など）

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	閉校記念式典開催回数	回	-	-	-	1	-
②	学校数（統合前）	校	13	13	13	13	-
③	学校数（統合後）	校	-	-	-	-	12
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	閉校する学校数	校	-	-	-	1	-
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	600	600	600	0
合計	0	0	600	600	600	0

**課題点等【C】**  
 令和9年4月1日付けで登別中学校が幌別中学校に統合することから、記念事業について、今回の記念事業等の内容や実施方法を踏まえて検討・実施していく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 本事業は令和6年度で終了となるが、登別中学校の閉校記念事業について、今回の記念事業等の内容や実施方法を踏まえて検討・実施していく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	600	600	600	0
合計	0	0	600	600	600	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	コミュニティスクール活動支援事業費						
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52222001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む				
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり				
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進				
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進					
事業年度	平成	15	年度	～	令和	-	年度

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。  
 ・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。  
 ・小学校において放課後学習サポートを実施する。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、PTA役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。  
 また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポートを実施したが、中学校における放課後学習指導は指導者不足により実施できなかった。

目的	目的・根拠・対象
	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	12
②	学校運営協議会開催数	回	33	35	43	45	36
③	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	8	7	7
④	放課後学習サポート指導者数	人	67	61	71	63	59
⑤	放課後学習サポート実施回数	回	33	66	78	68	68
⑥	放課後学習指導実施校数	校	1	1	0	0	0
⑦	放課後学習指導指導者数	人	1	1	0	0	0
⑧	放課後学習指導実施回数	回	25	32	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	114	112	99	111	100
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	426	173	390	390	218	360
10 需用費	195	151	195	195	137	180
合計	621	324	585	585	355	540

**課題点等【C】**  
 各校の学校運営協議会委員会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。  
 放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっているため、募集方法を工夫し、指導者の増員を図る必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。  
 ・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。  
 ・PTAやコミュニティスクール通信を通じて放課後学習サポートの指導者の募集の呼びかけを行う。  
 ・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。  
 ・9年間を見通した子ども育成の観点から、学校ごとではなく中学校ごとの開催を推進する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	621	324	585	585	355	540
合計	621	324	585	585	355	540

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	PTA連合会助成金					
部・グループ	教育部社会教育グループ			事務事業コード	52222002	
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進			
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進				
事業年度	昭和	62	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象					
	研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。					
根拠	登別市PTA連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則					
対象	登別市PTA連合会					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 市内の小中学校及び高等学校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。  
 同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。  
**【主な活動内容】**  
 ・研究大会の開催 ・教育講話会、交流会の開催  
 ・子育て研修会の開催 ・広報紙の発行 ・鬼っ子フォーラム支援事業

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 市内の小中学校及び高等学校等のPTAで構成される登別市PTA連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。  
 登別市PTA連合会研究大会や役員会を開催したほか、鬼っ子フォーラム支援事業を実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	広報紙発行回数	回	0	0	0	0	2
②	研究大会開催回数	回	1	3	1	1	3
③	教育講話会、交流会開催回数	回	0	0	0	0	1
④	子育て研修会開催回数	回	0	1	1	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市PTA連合会会員数	人	3,780	3,613	3,493	3,395	3,395
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	147	300
合計	300	300	300	300	147	300

**課題点等【C】**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 研修活動や単位PTAの連携協力等を行う登別市PTA連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	147	300
合計	300	300	300	300	147	300

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	縮小	縮小		

事務事業名	中学校部活動指導員配置事業					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52223001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進			
主要な施策	3	地域の教育力の活用				
事業年度	令和	2	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。					
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱					
対象	中学校部活動					

事務事業の計画（概要）【P】  
 部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。  
 【配置校・種目・時間数】  
 ・幌別中学校バレーボール部：208時間  
 ・緑陽中学校バスケットボール部：364時間  
 ・緑陽中学校ソフトテニス部：364時間  
 ・緑陽中学校バドミントン部：364時間

事務事業の実績（概要）【D】  
 市内中学校に部活動指導員を配置した。  
 【配置人数】  
 ・3部活動（バレーボール部、バスケットボール部、ソフトテニス部）  
 【配置時間数】  
 ・バレーボール部 219時間  
 ・バスケットボール部 343時間  
 ・ソフトテニス部 271時間

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	部活動指導員配置人数	人	5	4	3	3	4
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	35	36	35	28	26
③	生徒数	人	1,032	950	888	842	865
④	部活動部員数	人	791	713	653	502	387
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	75	73	74	71	83
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和7年度目標：80.0%）	%	76.6	75.0	73.5	59.6	44.7
成果指標	配置校における在籍等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が1ヶ月45時間以内の教員の割合	%	61.0	77.7	83.6	82.4	81.5
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	1,396	1,193	1,690	1,690	1,190	1,431
04 共済費	6	5	7	7	4	6
08 旅費	368	54	399	399	56	251
合計	1,770	1,252	2,096	2,096	1,250	1,688

課題点等【C】  
 ・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。  
 ・中学校における部活動指導員配置促進事業補助金を活用するにあたり、国が示す1週間あたりの部活動の活動時間等を厳守する必要がある。  
 ・中学校部活動の地域展開を見据えた配置が必要となる。

今後の取組・方向性【A】  
 登別市地域クラブ等と連携を図りながら、引き続き指導者の確保や指導体制の整備を行いつつ、中学校部活動の地域展開が円滑に進むよう務める。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	930	747	1,126	1,126	768	953
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	840	505	970	970	482	735
合計	1,770	1,252	2,096	2,096	1,250	1,688

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	継続	継続		

事務事業名	地域クラブ活動推進事業費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	52223003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進			
主要な施策	3	地域の教育力の活用				
事業年度	令和	5	年度	～	—	年度
目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>新たな地域クラブの運営の支援等を行うことにより、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親むることができる環境を整備することを目的とする。</p>					
根拠	<p>学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン、第6次登別市社会教育中期計画、第2次登別市スポーツ推進基本計画、第2次登別市文化振興基本計画、地域おこし協力隊推進要綱</p>					
対象	市民（主に中学生生徒）					

**事務事業の計画（概要）【P】**

新たな地域クラブを設立・運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対し、支援を行う。また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を配置する。

【地域クラブの概要】

- ・クラブ名称 登別市地域クラブ
- ・運営主体 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
- ・事業概要 ①中学校と連携・協力のうえ、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ場の提供  
②指導者の確保と資格取得に対する支援  
③中学校の体育館やグラウンドなど活動場所の確保 等

【主な支援内容】

- ・地域クラブの運営支援
- ・地域クラブ活動への移行にかかる中学校等との調整
- ・地域クラブの運営等に要する経費に対する補助

【文化・スポーツ推進コーディネーターの主な業務】

- ・地域クラブの運営支援
- ・関係団体等と連携したスポーツ・文化芸術振興事業の企画・実施

【重点的に取り組む事項】

令和5年度から活動を開始した登別市地域クラブを運営している一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、先ずは休日の部活動から、地域クラブ活動への地域展開を推進する。令和7年度未だに全ての休日の部活動を地域クラブとして活動開始することを目標に、平日の部活動についても、準備が整った活動から順次、移行を目指す。

**事務事業の実績（概要）【D】**

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、登別市地域クラブにかかる経費を補助するとともに、平日活動の課題となる移動手段の確保について、国の実証事業を活用し、学校間を巡回するバスを運行した。

また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を引き続き配置した。

【登別市地域クラブの活動内容】

- 活動チーム
  - （平日・休日ともに活動）
    - ・野球
    - ・サッカー
    - ・男子バレーボール
  - （休日のみ活動）
    - ・ソフトテニス
    - ・卓球
  - （平日のみ活動）
    - ・合唱

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市地域クラブの活動チーム数	種	—	—	2	6	9
②	登別市地域クラブの登録指導者数	人	—	—	13	26	38
③	指導者資格等の取得支援を受けた指導者等（延べ）	人	—	—	5	10	22
④	市立中学校生徒数	人	1,032	950	896	842	865
⑤	市立中学校数	校	5	5	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市地域クラブの会員数	人	—	—	51	135	245
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が安定的に「登別市地域クラブ」を運営していくため、各競技等の地域クラブへの移行に向けた段階的な調整や、地域の指導員の確保等の支援を引き続き行っていく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**

引き続き登別市地域クラブの活動を支援し、中学校等と調整を図りながら、活動内容のさらなる拡充を図り、地域展開を推進する。

また、平日の地域クラブ活動の課題となる移動手段の確保について、国の実証事業などを活用し、巡回バスを運行し、さらなる検証を図る。

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	300	0	0	0	0	0
10 需用費	20	6	0	0	0	0
12 委託料	4,303	2,347	12,678	10,423	10,423	12,223
13 使用料及び賃借料	0	0	0	1,996	1,901	575
18 負担金・補助及び交付金	6,664	1,049	12,083	12,083	11,753	22,323
合計	11,287	3,402	24,761	24,502	24,077	35,121

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	6,735	6,735	6,570	9,495
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000	5,000	5,000	6,000
一般財源	11,287	3,402	13,026	12,767	12,507	19,626
合計	11,287	3,402	24,761	24,502	24,077	35,121



令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	中学校校舎等改修事業費					
部・グループ	教育部総務グループ		事務事業コード	52231009		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	1	学校の適正規模等				
事業年度	平成	19	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象 生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。					
根拠	学校教育法					
対象	市内中学校					

事務事業の計画（概要）【P】  
 老朽化している中学校校舎等の改修を行う。  
 【令和6年度実施計画事業】  
 計画なし

事務事業の実績（概要）【D】  
 令和6年度については実施計画無しのため実績なし

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	事業区分
項	3	中学校費	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン 除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	265	248	0	0	0	2,814
14 工事請負費	12,309	10,472	0	0	0	108,358
12 委託料	0	0	0	0	0	4,609
合計	12,574	10,720	0	0	0	115,781

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	9,800	8,000	0	0	0	113,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,774	2,720	0	0	0	2,081
合計	12,574	10,720	0	0	0	115,781

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象中学校数（キュービクル取替工事）	校	1	0	0	0	0
③	対象中学校数（照明器具LED化改修工事）	校	1	2	1	0	2
④	対象中学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	1	0	0	0
⑤	対象中学校数（高圧受電設備改修工事）	校	0	0	2	0	0
⑥	対象中学校数（消火ポンプ改修工事）	校	0	0	0	0	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	2	2	2	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】  
 老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】  
 公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施する。  
 ※今後実施を予定している工事は次のとおり。  
 ①幌別・緑陽中学校校舎LED照明改修工事  
 ②幌別中学校消火栓ポンプ改修工事

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		

事務事業名	児童生徒遠距離通学費補助金					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52231011		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	1	学校の適正規模等				
事業年度	昭和	51	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。					
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱					
対象	バス通学の児童生徒の保護者					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。  
 旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は3か月分ずつ4期にわたって、保護者へ通学費を補助する。  
 ・補助対象者  
 公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、3か月定期券代金の1か月所要額が、小学生で1,880円、中学生で3,740円以上となる児童生徒の保護者

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。  
**【支給人数】**  
 幌別東小学校 1名  
 登別中学校 5名  
 緑陽中学校 23名

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	0	0	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	2	1	1	1	—
③	遠距離通学費支給生徒数（幌別小学校）	人	—	—	—	—	6
④	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	10	4	7	5	8
⑤	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	32	24	21	23	43
⑥	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	—	—	—	—	—
⑦	遠距離通学費支給生徒数（鶯別中学校）	人	1	1	0	0	0
⑧	遠距離通学小学校数	校	1	1	1	1	1
⑨	遠距離通学中学校数	校	3	3	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	45	29	29	29	57
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,711	1,075	1,220	1,220	813	4,314
合計	1,711	1,075	1,220	1,220	813	4,314

**課題点等【C】**  
 今後、統廃合が進むことにより、遠隔地から通学する児童生徒が増えることに伴い、保護者の負担の増加が見込まれる。

**今後の取組・方向性【A】**  
 学校の統廃合を見据え、令和7年度より補助割合を全額補助に拡大し、バスで通学する児童生徒の保護者のさらなる負担軽減を図る。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,711	1,075	1,220	1,220	813	4,314
合計	1,711	1,075	1,220	1,220	813	4,314

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	スクールバス・スクールタクシー運行事業					
部・グループ	教育部学校教育グループ			事務事業コード	52231012	
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	1	学校の適正規模等				
事業年度	平成	10	年度	～	令和	—

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。  
 スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。  
 ・スクールバス  
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎  
 対象人数 登別小学校23人  
 ・スクールタクシー  
 札内町・来馬町に居住する児童を幌別小学校、幌別中学校へ送迎  
 対象人数 幌別小学校5人  
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎  
 対象人数 若草小学校 6人

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。  
 《スクールバス》 委託料 10,947,541円  
 カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎  
 【対象者数】 登別小学校 23人  
 《スクールタクシー》 委託料 3,464,500円  
 札内町・来馬町に居住する児童を幌別小学校へ送迎  
 【対象者数】 幌別小学校 5人  
 美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎  
 【対象者数】 若草小学校 4人  
 カルルス地区に居住する生徒を最寄りのバス停へ送迎  
 【対象者数】 登別中学校 1人

目的	目的・根拠・対象
	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	17	26	24	23	17
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	4	4	4	4	3
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	2	4	4	5	5
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	1	0	0	0
⑤	スクールタクシー利用者数（登別中学校）	人	—	—	—	1	1
⑥	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	203	209	203	203	205
⑦	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	459	497	512	574	608
⑧	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	495	685	484	750	817
⑨	スクールタクシー運行回数（カルルス地区）	回	—	—	—	148	420
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	24	35	32	33	26
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	12,412	11,965	13,600	14,629	14,413	15,226
合計	12,412	11,965	13,600	14,629	14,413	15,226

**課題点等【C】**  
 スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。  
 今後の小中学校の適正配置の動向を踏まえ、遠距離通学となる児童や生徒の交通手段を確保する必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。  
 スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行に向けて、バス運行事業者やタクシー会社と随時協議する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,412	11,965	13,600	14,629	14,413	15,226
合計	12,412	11,965	13,600	14,629	14,413	15,226

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了		

事務事業名	旧若草町教職員住宅除却事業費					
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231020			
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	1	学校の適正規模等				
事業年度	令和	5	年度	～	6	年度
目的	目的・根拠・対象 供用廃止した教育施設等を計画的に除却し、環境改善を図ることを目的とする。					
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市公有財産規則					
対象	旧若草町教職員住宅					

事務事業の計画（概要）【P】  
 廃止施設等除却推進プランに基づき、既に供用を廃止した旧若草町教職員住宅の除却を行う。  
 【令和6年度実施計画事業】  
 ・旧若草町教職員住宅除却工事  
 【建物概要】  
 ・昭和46年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68m2  
 ・昭和46年建築、コンクリートブロック造2階建、延べ面積197m2  
 ・昭和50年建築、コンクリートブロック造平家建、延べ面積68m2  
 ・昭和61年建築、木造平家建、延べ面積79m2

事務事業の実績（概要）【D】  
 旧若草町教職員住宅の除却工事を行った。  
 【令和6年度工事実績】  
 ・旧若草町教職員住宅除却工事 25,399,000円

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ハード事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6教育財産管理費	除却事業推進プラン	登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	旧教職員住宅の棟数（教育委員会管理分のみ）	棟	22	19	19	16	0
②	旧教職員住宅のアスベスト事前調査数	棟	0	3	4	0	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧職員住宅の除却数	棟	0	3	0	4	0
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	2,409	1,595	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	26,103	25,399	25,399	0
合計	2,409	1,595	26,103	25,399	25,399	0

課題点等【C】  
 特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

今後の取組・方向性【A】  
 予定していた事務事業期間が終了したため、令和6年度をもって事業終了した。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	23,400	22,800	22,800	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,409	1,595	2,703	2,599	2,599	0
合計	2,409	1,595	26,103	25,399	25,399	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			廃止	廃止		

事務事業名	旧片倉町教職員住宅除却事業費				
部・グループ	総務部契約・管財グループ	事務事業コード	52231023		
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む		
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり		
	基本的な方向	3	教育環境の充実		
主要な施策	1	学校の適正規模等			
事業年度	令和6年度	～	令和6年度		
目的	目的・根拠・対象 供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等は行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。				
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法 登別市空家等対策計画 登別公有財産規則				
対象	供用を廃止した公共施設等				

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 既に供用を廃止した旧片倉町教職員住宅の除却を行う。  
 なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。

- 令和6年度 アスベスト事前調査
- 令和7年度 除却工事

【建物概要】

- 建築年 S51、52
- 構造 ブロック造2階建
- 面積 930.24㎡（全4棟）  
232.56㎡（1棟あたり）

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した。

会計種別	一般会計		
款	2総務費	事業区分	ハード事業
項	1総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11 役務費	0	0	2,618	2,618	2,376	0
合計	0	0	2,618	2,618	2,376	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,618	2,618	2,376	0
合計	0	0	2,618	2,618	2,376	0

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	小破修繕回数	回	0	0	0	0	-
②	施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	-
③	定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							

成果指標	アスベスト事前調査が完了した棟数	棟	0	0	0	4	-
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	-
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0	-

**課題点等【C】**  
 特に課題点なく、事務事業の計画どおり、事業を実施した。

**今後の取組・方向性【A】**  
 空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、用途廃止した空き家（住居）の除却を進める必要はあるものの、近接するグラウンドなど周辺環境を踏まえた建物除却後の土地利用を検討する必要があるものとする。  
 このことから、まずは、隣接する西陵中学校敷地での活用検討について教育委員会と協議するとともに、その他、当該土地の周辺環境を踏まえたさまざまな土地利用について検討する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（小学校）				
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234002		
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む		
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり		
	基本的な方向	3	教育環境の充実		
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり			
事業年度	昭和 45 年度	～	令和 - 年度		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。  
 9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。  
 ・対象人数 44人

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。  
**【補助内容】**  
 学校給食費、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び必要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	913	996	1,101	1,116	1,560
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	5	0	0	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	47	54	82	54	91
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	4	6	7	1	64
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	200	221	245	247	344
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	102	128	179	77	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象児童数	人	37	38	42	45	59
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	2小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,919	1,614	2,055	2,055	1,493	2,688
合計	1,919	1,614	2,055	2,055	1,493	2,688

**課題点等【C】**  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	959	807	1,027	1,027	746	1,343
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	960	807	1,028	1,028	747	1,345
合計	1,919	1,614	2,055	2,055	1,493	2,688

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（中学校）					
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234003			
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり				
事業年度	昭和	45	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。					
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び必要保護児童生徒援助費補助金交付要綱					
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者					

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。  
9月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年2月頃に対象となった保護者へ支給を行う。  
・対象人数 19人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。  
【補助内容】  
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	385	479	517	428	553
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	83	140	49	116	122
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	11	8	22	17	39
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	137	171	182	152	194
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	58	174	203	122	221
⑥	特別支援学級数	学級	9	10	12	12	12
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費 対象生徒数	人	13	16	17	14	17
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	3中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
19 扶助費	1,146	973	1,268	1,268	833	1,154
合計	1,146	973	1,268	1,268	833	1,154

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	557	486	633	633	416	576
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	589	487	635	635	417	578
合計	1,146	973	1,268	1,268	833	1,154

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	特別支援教育推進経費（小学校）					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52234004		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり				
事業年度	平成	15	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象 心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。					
根拠	教育基本法、学校教育法					
対象	特別支援学級に在籍している児童					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。  
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。  
 ・特別支援学級数 8校、20学級  
 ・児童数 82人

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

会計種別	一般会計			
款	10教育費	事業区分	ソフト事業	
項	2小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	1学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別支援学級児童数	人	66	74	74	81	67
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	20	19	21	20	18
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	986	924	1,102	1,102	966	1,044
合計	986	924	1,102	1,102	966	1,044

**課題点等【C】**  
 特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、貫して支援を継続していく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	986	924	1,102	1,102	966	1,044
合計	986	924	1,102	1,102	966	1,044

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	特別支援教育推進経費（中学校）					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52234005		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり				
事業年度	平成	15	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象					
	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。					
根拠	教育基本法、学校教育法					
対象	特別支援学級に在籍している生徒					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。  
 特別支援学級が日常的に必要な物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。  
 ・特別支援学級数 5校、12学級  
 ・生徒数 39人

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

会計種別	一般会計			
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業	
項	3 中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	1 学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別支援学級生徒数	人	22	24	35	37	37
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	9	10	12	12	11
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	580	547	696	696	688	638
合計	580	547	696	696	688	638

**課題点等【C】**  
 特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、貫して支援を継続していく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	580	547	696	696	688	638
合計	580	547	696	696	688	638

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	言語障害通級指導教室運営経費					
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234006			
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり				
事業年度	昭和	59	年度	～	令和	—
目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。					
根拠	学校教育法施行規則					
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童					

**事務事業の計画（概要）【P】**

- 言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
- ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。

**【通級児童見込数】**  
 幌別小学校 幼児部22人、小学部32人  
 鷺別小学校 幼児部22人、小学部36人

**事務事業の実績（概要）【D】**

- 言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。

**【通級児童数】**  
 幌別小学校 幼児部32人、小学部33人  
 鷺別小学校 幼児部28人、小学部33人

**【指導時間】**  
 週当たり1時間の児童 幌別小学校33人、鷺別小学校33人

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	1 教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
08 旅費	24	12	46	46	40	87	
10 需用費	120	120	120	120	120	120	
11 役務費	27	27	27	27	27	32	
17 備品購入費	55	43	61	61	61	40	
18 負担金・補助及び交付金	0	0	24	24	9	19	
合計	226	202	278	278	257	298	

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	226	202	278	278	257	298
合計	226	202	278	278	257	298

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	通級人数（幼児部）	人	49	43	45	60	50
②	通級人数（小学部）	人	59	56	68	66	63
③	運営経費のうち研修旅費	千円	24	0	12	40	87
④	通級児童のうち週あたり1時間通級の児童数	人	59	56	68	66	63
⑤	通級人数（幌別小学校）	人	12	9	12	13	15
⑥	通級人数（幌別西小学校）	人	11	10	10	8	8
⑦	通級人数（幌別東小学校）	人	3	6	4	5	—
⑧	通級人数（青葉小学校）	人	8	5	5	6	6
⑨	通級人数（登別小学校）	人	1	1	1	1	1
⑩	通級人数（鷺別小学校）	人	11	10	14	17	17
⑪	通級人数（若草小学校）	人	5	10	11	9	9
⑫	通級人数（富岸小学校）	人	8	5	11	7	7
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	特別支援教育振興費					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52234007		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり				
事業年度	平成	15	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。					
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則					
対象	登別市特別支援教育振興協議会					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。  
 ・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。  
 ・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。  
**【協議会の実施予定事業】**  
 ・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。  
**【事業実績】**  
 ・小中学校特別支援学級の合同学習を通じた交流事業の実施  
 ・夏期・冬期研修会の実施

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	1	6	6	6	6
② 登別市特別支援教育振興協議会 予算額	千円	326	300	300	300	300
③ 登別市特別支援教育振興協議会 決算額	千円	24	124	153	208	300
④ 特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 交通費	千円	0	76	131	168	210
⑤ 特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 学習費	千円	0	33	14	25	50
⑥ 特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳 研修費	千円	15	0	0	4	20
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	48	51	56	52
成果指標						
成果指標						

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	370	224	370	370	278	365
合計	370	224	370	370	278	365

**課題点等【C】**  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	370	224	370	370	278	365
合計	370	224	370	370	278	365

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	登別市教育研究会運営事業費補助金					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52235001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	5	教員の資質の向上				
事業年度	昭和	45	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。					
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則					
対象	登別市教育研究会					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。  
 登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。  
 事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。  
**【教育研究会の活動内容】**  
 研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。  
**【教育研究会の活動実績】**  
 ・年4回行う研究部会を4回開催した。  
 ・17部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、生活、英語、技術・家庭、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）  
 ・運営委員会の開催（計3回）  
 ・視察研修を実施し、道内は札幌市、道外は岐阜県への視察を実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	17	17
②	運営委員会 開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会 年間予算額	千円	1,409	1,403	1,394	1,209	1,284
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（17部会）	回	2	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	550	499	550	550	423	550
合計	550	499	550	550	423	550

**課題点等【C】**  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	550	499	550	550	423	550
合計	550	499	550	550	423	550

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	教育実践研究奨励事業					
部・グループ	教育部学校教育グループ		事務事業コード	52235002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む			
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり			
	基本的な方向	3	教育環境の充実			
主要な施策	5	教員の資質の向上				
事業年度	昭和	45	年度	～	令和	-
目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。					
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項					
対象	登別市立小中学校					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。  
 新規に教育実践研究奨励校を募集し、4月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。  
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。  
 ・実践奨励校 8校  
 （新規）4校  
 （継続）幌別小学校、若草小学校、幌別中学校、西陵中学校

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。  
**【事業実績】**  
 ・教育実践研究奨励校（原則2か年とし、登別市教育委員会が指定）  
 令和6年度 7校  
 （新規）登別小学校、幌別西小学校、青葉小学校  
 （継続）幌別小学校、若草小学校、幌別中学校、西陵中学校  
 ・研究内容  
 教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。  
 令和6年度は7校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	163	-	-	-	-
②	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	-	207	230	177	180
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	8	7	6
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	240	230	240	240	177	180
合計	240	230	240	240	177	180

**課題点等【C】**  
 教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。  
 公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	230	240	240	177	180
合計	240	230	240	240	177	180

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	教育指導研究奨励等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235004
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	教職員		

事務事業の計画（概要）【P】  
 指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。  
 本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のほりべつ」について、例年実施している掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】  
 指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。  
 本市の小学校社会科副読本3・4年生用「のほりべつ」について掲載内容の更新等を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	13	13	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（5月1日現在）	人	160	163	159	157	153
④	市内中学校教職員数（5月1日現在）	人	95	93	94	92	92
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	7	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	255	256	253	249	245
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
08 旅費	24	17	24	24	17	0	
10 需用費	1,889	1,830	23,268	23,268	23,143	12,052	
11 役務費	95	79	102	102	93	92	
13 使用料及び賃借料	112	60	122	122	44	125	
18 負担金・補助及び交付金	670	672	618	618	616	571	
合計	2,790	2,658	24,134	24,134	23,913	12,840	

課題点等【C】  
 事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】  
 ・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,790	2,658	24,134	24,134	23,913	12,840
合計	2,790	2,658	24,134	24,134	23,913	12,840

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	少年の主張大会					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	52311001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり			
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成			
主要な施策	1	青少年の健全育成				
事業年度	昭和	58	年度	～	令和	-
目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。					
根拠						
対象	市内中学生					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 中学生が日常生活での体験や日々考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催する。  
 ・開催要項を作成し、市内中学校より代表者2人の選出を依頼する。  
 ・広報6月号で、事業の周知を図る。  
 ・開催当日の準備、運営を行う。  
 ・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。  
 ○開催時期 6月  
 ○開催場所 鷺別中学校

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 中学生が日常生活での体験や日々考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催した。  
**【事業実績】**  
 ○開催日 6月5日（水）  
 ○開催場所 鷺別中学校体育館

会計種別	一般会計			
款	10教育費	事業区分	ソフト事業	
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	3青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	12	10
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	40	38	25	25	24	27
10 需用費	0	0	17	17	14	17
合計	40	38	42	42	38	44

**課題点等【C】**  
 青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。  
 生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知方法等の検討が必要である。

**今後の取組・方向性【A】**  
 青少年の意見主張の場として、引き続き少年の主張大会を開催する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40	38	42	42	38	44
合計	40	38	42	42	38	44

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	二十歳のつどい経費				
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311002		
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む		
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり		
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成		
主要な施策	1	青少年の健全育成			
事業年度	昭和 29 年度	～	令和 - 年度		

**事務事業の計画（概要）【P】**

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催する。

- ・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
- ・実行委員会において、登別市二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
- ・開催当日に向けての事前準備を行う。
- ・実行委員会を中心に、登別市二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。

○開催日 1月12日  
○場所 登別市民会館  
○対象人数 約560人

**事務事業の実績（概要）【D】**

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催した。

【事業実績】  
○開催日 1月12日  
○場所 登別市民会館  
○事業内容  
第一部 式典(市長式辞/来賓祝辞/二十歳の誓い)  
第二部 アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/記念写真撮影 等)

目的	目的・根拠・対象
	「二十歳」の節目を祝い励ますとともに、自分に責任をもつことのできる成人としての意識の向上を図る。
根拠	
対象	登別市の二十歳を迎える方

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	該当者数（全体）	人	557	453	559	493	600
②	該当者数（男性）	人	305	273	314	272	320
③	該当者数（女性）	人	252	180	245	221	280
④	二十歳のつどい参加者数（全体）	人	334	284	367	316	396
⑤	二十歳のつどい参加者数（男性）	人	167	151	191	172	211
⑥	二十歳のつどい参加者数（女性）	人	167	133	176	144	185
⑦	二十歳のつどい実行委員数	人	19	13	9	13	13
⑧	二十歳のつどい実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	二十歳のつどい参加率	%	60.0	62.7	65.7	64.1	66.0
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
07 報償費	100	90	100	100	90	100	
10 需用費	118	88	121	121	78	121	
11 役務費	8	8	10	10	10	10	
13 使用料及び賃借料	10	10	10	10	9	10	
合計	236	196	241	241	187	241	

**課題点等【C】**

実行委員会の企画、運営により時勢に合った二十歳のつどいを開催することができた。

実行委員を募集する際、多くの人に応募していただけるよう、周知方法を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**

引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った二十歳のつどいを開催する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	236	196	241	241	187	241
合計	236	196	241	241	187	241

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	子ども会活動振興助成金					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	52311003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり			
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成			
主要な施策	1	青少年の健全育成				
事業年度	昭和	62	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。					
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則					
対象	登別市子ども会育成連絡協議会					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。  
 ・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。  
 ・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。  
 ○加盟単位数 41単位  
 ○事業内容 このほりミニマラソン大会、かるた大会、体験学習等

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。  
 このほりミニマラソン大会を開催したほか、機関誌「登子連紙」の発行や胆子連ジュニアリーダー研修会、胆子連かるた大会等に参加した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	育成者研修会 参加人数	人	0	0	48	78	50
②	かるた大会 参加人数	人	0	3	2	2	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	1	2	3	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	0	31	93	466	400
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,771	1,745	1,705	1,647	1,557
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	830	590	830	830	789	830
合計	830	590	830	830	789	830

**課題点等【C】**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対し、引き続き、経費の一部を助成する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	590	830	830	789	830
合計	830	590	830	830	789	830

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	地域学校協働本部事業費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	52311004		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し豊かな人間性を育む			
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり			
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成			
主要な施策	1	青少年の健全育成				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。					
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（学校を核とした地域力強化プラン）					
対象	市内小中学生					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。  
 地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。  
 「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。  
 ・事業概要  
 各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施  
 ・実行委員会の構成  
 地域住民や教育経験者など

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。  
**【実施内容】**  
 学校コーディネーター 11名  
 コーディネーター 5名  
 登別中学校区：スキー授業、ふれあい農園、鬼っ子算数教室 等  
 幌別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、世代間交流 等  
 西陵中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、地域との合同避難訓練 等  
 緑陽中学校区：スキー授業、ふれあい農園、餅つき 等  
 鷺別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、登下校見守り 等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	年間活動日数	日	111	172	174	254	254
②	世代間交流実施回数	回	0	6	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	2,413	6,581	8,619	6,849	8,619
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	191	209	225	224	225
成果指標							

**課題点等【C】**  
 ・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。  
 ・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えた取組を進めるため、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成を進める必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するように取組を引き続き進めていく。  
 ・「学校コーディネーター」を各学校に1名配置することを目指し、今後も段階的に体制整備を進める。

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5生涯学習推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	39	0	39	0	0	0
12 委託料	2,859	2,149	3,054	3,054	2,324	3,221
合計	2,898	2,149	3,093	3,054	2,324	3,221

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,484	635	1,632	1,632	462	1,676
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,414	1,514	1,461	1,422	1,862	1,545
合計	2,898	2,149	3,093	3,054	2,324	3,221

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	青少年育成指導経費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	52312001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む			
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり			
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成			
主要な施策	2 非行などの未然防止					
事業年度	昭和	37	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。					
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱					
対象	青少年センター					

事務事業の計画（概要）【P】

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。  
 通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行う。地域ごとに計画的な指導活動を実施する。  
 地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。  
 関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。  
 不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。  
 「こども110番スタディちゃんの家」の拡充  
 【指導委員等の構成】  
 青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 2人  
 青少年指導委員 54人  
 【活動内容】  
 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家設置  
 「スタディちゃんの家」マップをHPにより保護者に周知  
 「こども110番スタディちゃんの家」を活用して子どもが不審者と遭遇した場合に備える「駆け込み訓練」を学校、地域、警察と連携を図り実施

事務事業の実績（概要）【D】

青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行った。  
 通常巡回は、鷺別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の2区間を行った。  
 【指導委員等の構成】  
 ・青少年センター  
   青少年支援員 2人  
   青少年指導委員 54人  
 ・青少年問題協議会委員 13人  
 【活動内容】  
 青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家設置、こども110番スタディちゃんの家駆け込み訓練の実施（幌別小学校・青葉小学校）

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標	
① 通常巡回回数	日	414	454	447	460	230	
② 特別巡回回数	日	50	50	40	38	35	
③ 不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	14	18	13	20	13	
④ 万引き件数（小・中学生）	件	1	1	2	1	0	
⑤ こども110番スタディちゃんの家登録数	件	401	402	388	372	390	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和7年目標：900回）	回	739	862	856	932	500
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	20	14	21	20	20
成果指標							

課題点等【C】

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られているが、青少年支援員の継続した確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き人材確保に努めるとともに巡回やこども110番スタディちゃんの家駆け込み訓練等を実施する。

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
01 報酬	478	366	478	110	77	110
07 報償費	30	6	32	400	310	407
08 旅費	49	20	49	49	12	12
10 需用費	83	55	20	20	15	72
15 原材料費	6	5	6	6	6	6
18 負担金・補助及び交付金	73	56	73	73	56	74
合計	719	508	658	658	476	681

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	719	508	658	658	476	681
合計	719	508	658	658	476	681

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金					
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53112001			
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む			
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援			
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化			
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施				
事業年度	平成	9	年度	～	令和	-

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 ・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、3市の負担金により輪番で文化事業を行う。  
 ・開催市 登別市

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。  
**【事業概要】**  
 ・主管市：登別市  
 ・演目：「春風亭小朝 落語独演会」  
 ・日程：9月8日  
 ・会場：登別市民会館 大ホール  
 ・販売座席数 673席

目的	目的・根拠・対象	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
	根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実行委員会 開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業 広報用ポスター配布数	枚	140	150	82	149	150
③	文化事業 広報用チラシ配布数	枚	7,500	7,500	2,300	7,552	7,500
④	チケット販売実績数	枚	278	958	848	614	931
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	170	127	97	310	113
⑥	来場者数	人	267	904	777	601	926
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数/販売座席数)	%	44.4	94.4	62.0	89.3	95.4
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	847	1,000	716	716	1,000
合計	1,000	847	1,000	716	716	1,000

**課題点等【C】**  
 6市町で実行委員会を構成する事業であることから、各市町と連携を取り、スムーズな運営、事務を進めていく必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ・令和7年度は伊達市で事業を実施する。  
 ・主管市である伊達市と細かな連絡を取る。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	847	1,000	716	716	1,000
合計	1,000	847	1,000	716	716	1,000

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市民会館整備事業費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	53113002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む			
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援			
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化			
主要な施策	3	文化施設の確保と充実				
事業年度	平成	22	年度	～	令和	-
目的・根拠・対象						
目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。					
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画					
対象	登別市民会館					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 大ホール暖房ボイラーの修繕を予定していたが、新たに同ボイラーを集中制御する制御盤も併せて更新する必要があることが判明し、実施には至らなかった。

会計種別	一般会計		
款	10	教育費	ハード事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン 登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	297	359	360	359	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	96	87	92	97	97
③	年間利用件数	件	1,236	1,635	1,647	1,596	1,650
④	1日当たりの利用件数	件	4	5	5	4	5
⑤	年間減額利用件数	件	571	638	646	553	660
⑥	年間免除利用件数	件	440	648	674	776	660
⑦	減額・免除率	%	81.8	78.7	80.0	83.2	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	28,407	31,237	33,247	34,662	35,000
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	3,001	3,001	0	0	0	0
10 需用費	5,525	5,401	1,980	1,980	0	0
12 委託料	0	0	0	0	0	0
14 工事請負費	109,439	96,591	0	0	0	0
合計	117,965	104,993	1,980	1,980	0	0

**課題点等【C】**  
 昭和58年の開館以来40年以上が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。  
 なお、令和6年度に実施しなかった大ホール暖房ボイラーの修繕については、令和7年度に実施する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	116,500	99,200	1,700	1,700	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,465	5,793	280	280	0	0
合計	117,965	104,993	1,980	1,980	0	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市民会館維持管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53113003
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実	
事業年度	令和元年度	～	令和ー年度
目的	市民会館の利用者が安全・安心な文化活動を行うことができる環境をつくるため、設備や備品の修繕・定期点検を行うことを目的とする。		
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則		
対象	登別市民会館		

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	1教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	61教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10需用費	880	858	1,381	1,381	1,370	834
11役務費	157	157	160	160	159	164
17 備品購入費	0	0	0	0	0	79
合計	1,037	1,015	1,541	1,541	1,529	1,077

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18	21	22	22	32	22
一般財源	1,019	994	1,519	1,519	1,497	1,055
合計	1,037	1,015	1,541	1,541	1,529	1,077

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】					事務事業の実績（概要）【D】	
定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。					市民会館の修繕・点検等を実施した。 【令和6年度修繕箇所】 ・大ホール舞台吊物ワイヤ交換修繕 ・屋外キュービクル外装修繕 【令和6年度点検箇所】 ・煙突断熱材劣化調査 ・気中アスベスト調査	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	297	359	360	359	359
②	1日当たりの延べ利用人数	人	96	87	92	97	97
③	年間利用件数	件	1,236	1,635	1,647	1,596	1,650
④	1日当たりの利用件数	件	4	5	5	4	5
⑤	年間減額利用件数	件	571	638	646	553	660
⑥	年間免除利用件数	件	440	648	674	776	660
⑦	減額・免除率	%	81.8	78.7	80.0	83.2	80.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	28,407	31,237	33,247	34,662	35,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。	施設建設から40年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜点検及び修繕を行う。 【令和7年度修繕予定箇所】 ・大ホール舞台吊物ワイヤ交換修繕 【令和7年度点検予定】 ・煙突断熱材劣化調査 ・気中アスベスト調査

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	拡大	拡大		

事務事業名	郷土資料館運営管理経費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	53211001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む			
	施策	2	文化の保存・継承			
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用			
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実				
事業年度	昭和	56	年度	～	令和	—
目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。					
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則					
対象	郷土資料館利用者					

**事務事業の計画（概要）【P】**

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。

- 郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
- 所蔵資料のデジタルアーカイブ化の推進
- 特別展を企画・開催する。
- 郷土資料館ボランティアグループSLGと共同で企画展を開催する。
- 常設展示のリニューアルを行う。
- 事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
- イベント「郷土資料館まつり」を実施する。
- 市内外小中学生等の見学受け入れを行う。

等

**事務事業の実績（概要）【D】**

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。

【実施事業】

- 資料の寄贈の受け入れ
- 企画展・特別展の開催
- 常設展示の一部リニューアル（アイヌ文化・温泉コーナー等）
- 温泉街の古写真等のデジタルアーカイブ化
- イベント「第1回郷土資料館まつり」の実施
- 市内外小中学生の見学受け入れ 等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別展の開催	回	1	2	3	2	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	5	4	2	2	1
③	特別展来場者数	人	217	606	964	907	0
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	172	377	415	791	663
⑤	わんぱくサマライ体験参加者数（令和6年度から郷土資料館まつりに変更）	人	0	0	180	350	100
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	12	18	34	7	4
⑦	収集資料点数	点	566	305	513	178	150
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	1,784	2,557	2,621	3,059	1,770
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,169	3,846	3,802	4,431	2,800
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4郷土資料館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	1,377	1,197	1,195	1,223	1,164	2,007
11 役務費	293	243	304	276	252	512
12 委託料	556	556	556	556	556	556
13 使用料及び賃借料	56	54	54	54	53	54
17 備品購入費	63	63	0	0	0	0
合計	2,345	2,113	2,109	2,109	2,025	3,129

**課題点等【C】**

- のほりべつ文化交流館との統合に伴い、所蔵資料が急増することから、現在の資料の収集基準に合わないものの整理や未整理資料の調査を引き続き進めるとともに、所蔵資料の保管方法の検討や保管場所の確保を必要とする。
- のほりべつ文化交流館との統合に伴い、館内の展示等を一新する必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**

- 資料の収集基準に合わない資料について、寄贈者の意向を確認しながら整理を進めるなど所蔵資料の精査を行うとともに、未整理資料の目録整理を進める。
- 適宜、常設展示の更新を行う。
- 令和7年度にのほりべつ文化交流館を廃止し、郷土資料館に統合することに伴い、館内展示のリニューアルを行うとともに、照明器具のLED化改修工事を実施する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	179	188	195	195	190	197
一般財源	2,166	1,925	1,914	1,914	1,835	2,932
合計	2,345	2,113	2,109	2,109	2,025	3,129

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	文化伝承館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211002
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実	
事業年度	平成 8 年度	～	令和 - 年度

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。  
 月に1回程度、郷土資料館ボランティアグループSLGを講師に体験事業を実施する。  
 ・布ぞうり作り、バこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り等  
 事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。  
 郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 郷土資料館ボランティアグループSLGの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。  
**【体験事業】**  
 ・包丁研ぎ体験  
 ・新そば手打ちそば体験  
 ・まっかな秋～資料館で遊ぼう～ 等

目的	目的・根拠・対象	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
	根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	体験事業実施数	回	9	14	15	13	7
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	12	12	14	15	15
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	2	1	2	8	2
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	33	11	20	103	30
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)数	校	8	5	7	12	5
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	218	187	168	479	100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	114	158	144	162	70
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	193	192	193	193	191	192
11 役務費	0	0	0	0	0	28
15 原材料費	60	57	60	60	58	60
合計	253	249	253	253	249	280

**課題点等【C】**  
 ・今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。  
 ・郷土資料館と一体的に運営管理している施設であることから、事務事業の見直しを検討する必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 郷土資料館ボランティアグループSLGとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。  
 令和7年度に照明器具のLED化改修工事を実施する。  
 郷土資料館と一体的に運営管理している施設であることから、事務事業の見直しを検討する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	49	30	43	43	41	38
一般財源	204	219	210	210	208	242
合計	253	249	253	253	249	280

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	郷土資料館整備事業		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211003
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実	
事業年度	平成 23 年度	～	令和 - 年度
目的	郷土資料館の整備を行なうことにより、市民が安全安心に見学することができるとともに、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。		
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則		
対象	郷土資料館		

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ハード事業
項	4 社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 郷土資料館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
02 給料	0	0	0	0	0	0	222
12 委託料	0	0	0	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0	8,439
合計	0	0	0	0	0	0	8,439

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	7,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	939
合計	0	0	0	0	0	8,439

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	拡大	拡大		

事務事業の計画（概要） [P]
令和6年度は実施予定なし

事務事業の実績（概要） [D]
令和6年度は実績なし

指標等の状況 [D]							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	特別展の開催	回	1	2	3	2	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	5	4	2	2	1
③	特別展来場者数	人	217	606	964	907	0
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	172	377	415	791	663
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数（令和6年度から郷土資料館まつりに変更）	人	0	0	180	350	100
⑥	北海道みんなの日（1日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	12	18	34	7	4
⑦	収集資料点数	点	566	305	513	178	150
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	0	1
⑨	民具等貸出し回数（白・杵等除く）	回	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	1,784	2,557	2,621	3,059	1,770
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,169	3,846	3,802	4,431	2,800
成果指標							

課題点等 [C]
・昭和56年の開館以来、屋根・外壁等の改修を行っていない状況にあり、利用者の安全安心及び市民から寄贈・寄託いただいた資料を適切に管理するため、適切な改修を図る必要がある。
・のほりべつ文化交流館との統合に伴い、実質的に、市内唯一の市立博物館となることから、長寿命化について検討する必要がある。

今後の取組・方向性 [A]
これまでの管理状況や修繕状況、市民ニーズなどを踏まえ、緊急性や必要性を考慮しながら、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化に係る検討を行う。
・令和7年度に照明器具のLED化改修工事を実施する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		廃止	廃止	廃止		

事務事業名	のほりべつ文化交流館運営管理経費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	53212001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む			
	施策	2	文化の保存・継承			
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用			
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催				
事業年度	平成	19	年度	～	令和	7
目的	目的・根拠・対象					
	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。					
根拠	のほりべつ文化交流館条例、のほりべつ文化交流館条例施行規則					
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者					

**事務事業の計画（概要）【P】**

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。  
 市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。  
 博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。  
 各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。  
 市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。  
 補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。  
 市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。  
 老朽化等に伴い、令和7年9月末日をもってのほりべつ文化交流館を廃止するための事務を進める。

**事務事業の実績（概要）【D】**

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。  
**【実施事業】**  
 ・市内で出土した埋蔵文化財の展示  
 ・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施  
 ・市内外小中学校の見学受入れ  
 ・市民の文化作品の展示等  
 令和7年第1回登別市議会定例会にて、のほりべつ文化交流館の廃止が議決された。

会計種別	一般会計			
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	143	200	200	200	151
②	見学者数	人	1,385	1,289	1,181	1,372	1,030
③	貸館利用者数	人	301	580	690	512	380
④	ガイド対応件数（団体）	件	1	2	5	4	2
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	8	8	3	5	5
⑥	体験学習等開催回数	回	6	6	10	7	6
⑦	体験学習等参加者数	人	168	190	172	181	160
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	13	7	6	4	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のほりべつ文化交流館利用者数	人	1,686	1,869	1,871	1,884	1,410
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,169	3,846	3,802	4,431	2,800
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	2,244	1,385	1,727	1,727	1,315	1,523
11 役務費	594	577	608	608	590	640
12 委託料	333	333	333	333	332	333
13 使用料及び賃借料	41	41	41	41	41	28
15 原材料費	90	67	90	90	79	90
合計	3,302	2,403	2,799	2,799	2,357	2,614

**課題点等【C】**

- 施設及び事業についてより広く周知が必要である。
- 廃止に伴い、所蔵施設や備品等の整理が必要である。

**今後の取組・方向性【A】**

- 魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙や市公式ウェブサイト等での情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。
- 郷土資料館との統合に向け廃止事務を進めるとともに所蔵資料等の整理作業を実施する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	177	143	178	178	141	132
一般財源	3,125	2,260	2,621	2,621	2,216	2,482
合計	3,302	2,403	2,799	2,799	2,357	2,614

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	文化財保護経費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	53213002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む			
	施策	2	文化の保存・継承			
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用			
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実				
事業年度	昭和	45	年度	～	令和	—
目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にすることを目的とする。					
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則					
対象	市民					

**事務事業の計画（概要）【P】**

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。

- ・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業を行う。
- ・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
- ・講座及び講演会を実施する。
- ・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
- ・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
- ・文化財看板の管理・整備を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を行った。

【実施事業】

- ・市指定文化財の指定に係る調査の実施
- ・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市に学芸員を派遣し講演会等を実施）
- ・市内の文化財の保護・管理
- ・縄文文化や古文書等に関する講座や講演会を実施
- ・埋蔵文化財の事前協議
- ・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続き
- ・破損・撤去していた「明治天皇の行幸記念碑」の看板設置 等

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
08 旅費	33	12	167	167	154	58
10 需用費	126	125	63	63	63	38
12 委託料	128	125	420	420	274	180
13 使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18 負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	307	282	670	670	511	296

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	307	282	670	670	511	296
合計	307	282	670	670	511	296

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	古文書教室回数	回	0	4	4	3	2
②	縄文出前講座回数	回	7	5	6	5	6
③	講演等件数	回	2	4	3	4	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	36	36	36	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	1	2	3	6	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	56	40	56	73	70
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	1	0	2	6	5
⑧	市内文化財看板数	件	24	23	23	24	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和7年度目標：13件）		件	10	11	11	11
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性【A】**

一般社団法人登別国際観光コンベンション協会所蔵の「石川脩次コレクション」を市指定文化財に指定する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	アイヌ文化振興経費						
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	53222001			
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む				
	施策	2	文化の保存・継承				
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組				
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実					
事業年度	平成	9	年度	～	令和	-	年度

**事務事業の計画（概要）【P】**

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。事業費の一部は、アイヌ政策推進交付金を活用する。  
 ○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。  
 【制作・体験】  
 ・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座  
 【講演】  
 ・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会  
 ・年1回程度開催する。  
 ○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。  
 実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

アイヌ政策推進交付金を一部活用し、次の事業を実施した。  
 ○アイヌ文化講座  
 【制作・体験】  
 ・期間 6月～7月 全3回  
 ・内容 アイヌ文化に関する講座、制作体験、銀のしずく記念館・郷土資料館見学  
 【講演】  
 ・タイトル：アイヌ史観光地とアイヌ文化～阿寒湖アイヌコタン～  
 ・実施日：5月18日(土)  
 ・講師：床絵美氏、郷右近富貴子氏  
 ○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。

目的・根拠・対象	
目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① タバストリー製作数	枚	8	8	0	0	0
② 市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	12	11	12	12	12
③ アイヌ文化講座（制作）開催数	回	0	5	5	3	4
④ アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	0	85	51	38	63
⑤ アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	52	38	31	33	35
⑥ アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦ 市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	95,296	61,533	40,000	36,000	40,000
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	4社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	100	60	180	180	180	180
10 需用費	261	223	100	100	100	100
11 役務費	660	660	0	0	0	0
12 委託料	1,568	1,555	2,631	2,000	2,000	0
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	2,619	2,528	2,941	2,310	2,310	310

成果指標	アイヌ文化講座（制作・体験）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	-	88.2	100.0	93.0	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	110	130	150	100	150
成果指標	タバストリー設置施設数（累計）	施設	21	22	22	22	22

**課題点等【C】**

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。  
 アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

**今後の取組・方向性【A】**

- ・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
- ・アイヌ政策推進交付金を活用し、さらなる内容の充実に努める。
- ・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	2,071	1,998	2,328	1,823	1,823	224
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	548	530	613	487	487	86
合計	2,619	2,528	2,941	2,310	2,310	310

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	アイヌ文化普及啓発事業補助金					
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ		事務事業コード	53223001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む			
	施策	2	文化の保存・継承			
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組			
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供				
事業年度	昭和	58	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。					
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則					
対象	登別アイヌ協会					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。  
**【協会の主な事業内容】**  
 ・伝統行事等の実施・伝承  
 ・アイヌ文化講座開催への協力  
 ・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供  
 ・研修会、親睦会の開催 等

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	30	30	31	30	30
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	1	2	2	1
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	3	民生費	事業区分 ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

**課題点等【C】**  
 アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。

**今後の取組・方向性【A】**  
 アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	スポーツ推進委員会経費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	54113001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす			
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進			
	基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進			
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成				
事業年度	昭和	37	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象 スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。					
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第2次登別市スポーツ推進基本計画					
対象	スポーツ推進委員					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。  
 スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。  
 開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。  
 スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。  
 スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。  
 ・委員数 15人  
 ・活動内容  
 各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導市民健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導モルック体験会の実施、市民モルック大会への協力

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。  
**【委員の活動内容】**  
 ・市民ラジオ体操会の実施  
 ・市民健康フェスティバルへの参画  
 ・胆振管内スポーツ推進委員研修会への参加  
 ・各種スポーツ研修会への参加  
 ・モルック体験会の実施、市民モルック大会への協力

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
01 報酬	534	347	528	528	330	528	
08 旅費	56	20	215	215	120	335	
10 需用費	19	10	41	41	22	61	
11 役務費	0	0	26	26	25	27	
18 負担金・補助及び交付金	41	35	41	41	41	49	
合計	650	412	851	851	538	1,000	

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	412	851	851	538	1,000
合計	650	412	851	851	538	1,000

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	スポーツ推進委員会開催回数	回	3	4	4	4	4
②	スポーツ推進委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	1	2	2	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	0	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	0	3	0	2	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	0	11	5	8	15
⑦	各種スポーツ指導件数	件	0	0	3	1	5
⑧	モルック体験会	回	-	-	10	8	10
⑨	モルック体験者数	人	-	-	190	352	400
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	4	8	12	9	12
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**  
 今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

**今後の取組・方向性【A】**  
 体育・スポーツのさらなる振興を図るため、スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援する。  
 また、令和5年度より、モルック推進事業として市内各所でモルック体験会を実施しているが、今後も一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団をはじめとしたさまざまな団体と連携し、推進を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		縮小	継続	継続		

事務事業名	生涯スポーツ振興事業		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54121001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携	
事業年度	—	年度	～ 令和 — 年度

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施する。  
 市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。  
**【市民ラジオ体操会】**  
 開催時期 7月  
 開催場所 市内小学校2箇所

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施した。  
**【市民ラジオ体操会】**  
 主催 登別市教育委員会、登別市スポーツ推進委員会  
 開催日 7月27日  
 開催場所 富岸小学校、幌別東小学校

目的	目的・根拠・対象	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
	根拠	スポーツ基本法、第2次登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民ラジオ体操会 参加者数	人	152	250	132	146	200
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	2	2
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	0	6	7	—	—
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(岡志別の森運動公園)	人	0	251	364	—	—
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル 参加者数(市民プール)	人	0	378	260	—	—
⑦	SOMPOボールゲームフェスタ 参加者数(あそびバ)	人	0	86	—	—	—
⑧	SOMPOボールゲームフェスタ 参加者数(キッズチャレンジ)	人	0	42	—	—	—
⑨	朝イチ・リフレッシュ体操 参加者数	人	—	—	—	—	—
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業 総参加者数	人	152	1,007	756	146	200
成果指標	月に1回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	—	67.4	—	—	70.0
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	30	0	0	0	0
08 旅費	6	0	6	6	6	0
10 需用費	25	21	15	15	15	24
11 役務費	163	125	20	20	20	20
合計	224	176	41	41	35	44

**課題点等【C】**  
 ・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容等の見直しを検討しながら、スポーツイベントを実施する。  
 学校部活動の地域クラブ活動への移行と併せ、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化、事務・事業の見直しなどの改革を一體的に進める。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	176	41	41	35	44
合計	224	176	41	41	35	44

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市民プール運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54122001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的・根拠・対象			
目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。		
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則		
対象	市民プール利用者		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。  
 市民プールの点検・修繕等を実施した。  
**【主な修繕箇所】**  
 ・自動空調制御機器修繕  
 ・排煙窓開閉機器取替修繕  
**【主な点検箇所】**  
 ・プール水槽本体及び可動床点検  
 ・空調自動制御設備点検  
**【主な委託】**  
 ・登別市民プール指定管理委託  
 ・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換委託  
 ・トレーニング機器整備等業務委託

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	270	330	337	338	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	50,466	58,512	63,034	61,327	65,000
③	一般利用者数（トレーニングルームのみ）	人	13,157	16,210	15,961	18,432	20,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	307	228	176	264	300
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	226	265	242	292	300
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	523	730	839	769	850
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	209	305	361	394	400
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	60	—	—	—	—
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	33	29	27	35
⑩	プール祭り参加人数	人	—	329	871	861	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	65,394	76,697	81,658	82,533	85,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	181,000
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
10 需用費	1,375	1,375	2,732	2,732	2,723	2,504	
11 役務費	3,450	3,083	1,239	1,183	1,183	3,302	
12 委託料	72,115	72,115	72,985	72,985	72,985	73,571	
13 使用料及び賃借料	0	0	616	554	553	738	
16 公有財産購入費	150	37	0	0	0	0	
17 備品購入費	113	99	0	0	0	0	
合計	77,203	76,709	77,572	77,454	77,444	80,115	

**課題点等【C】**  
 施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 施設建設から20年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行う。  
**【令和7年度修繕予定箇所】**  
 ・排煙窓開閉機器取替修繕  
 ・可動床アクリルパネル交換修繕  
**【令和7年度点検予定箇所】**  
 ・空調自動制御設備点検業務  
 ・可動床点検業務（水抜き・床修繕含む）  
**【令和7年度委託予定箇所】**  
 ・市民プール指定管理委託  
 ・熱交換器プレート整備洗浄及びガスケット交換委託  
 ・トレーニング機器整備等委託

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	117	259	250	250	164	2,175
一般財源	77,086	76,450	77,322	77,204	77,280	77,940
合計	77,203	76,709	77,572	77,454	77,444	80,115

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	若山浄化センターパークゴルフ場維持管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54123001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	3	豊かな自然を利用した健康づくり	
事業年度	平成 27 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市民がパークゴルフに親しめる環境づくりを進めることで、生涯スポーツを推進し、市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	若山浄化センターパークゴルフ場利用者		

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 体育施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10需用費	246	222	278	278	262	286
合計	246	222	278	278	262	286

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	246	222	278	278	262	286
合計	246	222	278	278	262	286

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】					事務事業の実績（概要）【D】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行う。</li> <li>施設整備のため芝生、目土等を購入する。</li> <li>芝刈り機の定期点検を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>若緑町内会への委託によりパークゴルフ場の維持管理を行った。</li> </ul>	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	利用人数のうち市内在住者	人	2,996	5,151	4,054	3,808	4,000
②	利用人数のうち市外在住者	人	260	201	192	226	250
③	利用日数	日	150	217	230	221	221
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3,256	5,352	4,246	4,034	4,250
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
パークゴルフ場の整備に必要な備品の経年劣化が進んでいる。	利用者がパークゴルフを安全安心に楽しむため、整備に必要な備品の定期的なメンテナンスを実施する。 【令和7年度修繕予定箇所】 ・芝刈り機修繕

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	6市町スポーツ交流会事業						
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54133001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち				
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす				
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進				
	基本的な方向	3	競技スポーツの推進				
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成					
事業年度	昭和	54	年度	～	令和	-	年度

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 登別市、室蘭市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成される、西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振6市町小学生スポーツ交流会を開催する。  
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】  
 開催時期 5月  
 開催場所 入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 西胆振6市町の小学生を対象としたスポーツ大会を開催した。  
 【西胆振6市町小学生スポーツ交流会】  
 開催時期 5月18日  
 開催場所 日鋼室蘭スポーツパーク（室蘭市）

目的	目的・根拠・対象
	6市町（登別市・室蘭市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振6市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校3～6年生

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	参加人数（全体）	人	322	330	0	127	127
②	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（室蘭市）	人	209	196	0	71	71
③	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（伊達市）	人	34	46	0	26	26
④	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（壮瞥町）	人	7	12	0	1	1
⑤	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（洞爺湖町）	人	1	3	0	2	2
⑥	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（豊浦町）	人	8	10	0	10	10
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振6市町小学生スポーツ交流会 参加人数（登別市）	人	63	63	0	17	30
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	144	0	144	144	144	144
合計	144	0	144	144	144	144

**課題点等【C】**  
 学校単位での出場が減ったことなどにより前回開催（令和4年度）と比較して、参加人数が大きく減少しているため、今後の大会のあり方について検討する必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 西胆振6市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。周知方法を拡充・改善するなどして、参加を広く呼びかけていく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	144	0	144	144	144	144
合計	144	0	144	144	144	144

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	青少年会館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141001
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。		
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画		
対象	青少年会館利用者		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 登別市青少年会館の管理を業務委託により行うとともに、運営にあたり必要な修繕や点検を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 登別市青少年会館の管理を業務委託により行うとともに、運営にあたり必要な修繕や点検を行った。  
**【運営管理業務委託先】**  
 公益社団法人登別市シルバー人材センター  
**【主な修繕】**  
 ・暖房設備修繕  
 ・コンセント漏電修繕  
**【主な点検】**  
 ・一般電気工作物点検  
 ・消防設備点検

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 青少年会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	41	32	30	34	34
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	57	47	46	46	46
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	696	395	353	374	400
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,195	1,577	1,461	1,434	1,500
⑤	開館日数	日	288	359	360	359	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	17,218	18,461	19,284	18,995	19,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	181,000
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	2,456	2,011	2,236	2,236	2,166	2,258
11 役務費	517	513	249	249	234	272
12 委託料	4,736	4,736	5,116	5,116	5,115	5,548
13 使用料及び賃借料	53	53	53	53	53	53
合計	7,762	7,313	7,654	7,654	7,568	8,131

**課題点等【C】**  
 適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。  
 ・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	415	496	468	468	476	478
一般財源	7,347	6,817	7,186	7,186	7,092	7,653
合計	7,762	7,313	7,654	7,654	7,568	8,131



令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	登山道維持経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141005
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象		
	安全安心な登山のため登山道を維持管理することにより、豊かな自然を利用した市民のスポーツ振興や健康増進を促進することを目的とする。		
根拠			
対象	カムイヌプリ登山者及び来馬岳登山者		

事務事業の計画（概要）【P】

安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。

【実施登山道】  
カムイヌプリ登山道  
来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）

事務事業の実績（概要）【D】

安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行った。

【実施登山道】  
カムイヌプリ登山道  
来馬岳登山道（カルルス・鉱山コース）

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ソフト事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2/体育施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	785	785	849	849	849	938
合計	785	785	849	849	849	938

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	785	785	849	849	849	938
合計	785	785	849	849	849	938

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	カムイヌプリ 登山者数	人	1,343	1,000	803	816	1,000
②	来馬岳 登山者数	人	465	342	177	242	300
③	登別山岳会主催事業 実施回数	回	21	29	26	27	30
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登山道整備実施回数	回	5	5	5	5	5
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	177,800
成果指標							

課題点等【C】

登山者が安全安心に登山道を利用できるよう、笹刈りなどの整備を継続して行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き安全安心な登山道の維持を図るため、登別山岳会などに委託し、登山道の笹刈りなどの整備を行う。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市民プール整備事業					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	54141006		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす			
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進			
	基本的な方向	4	施設整備の推進			
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実				
事業年度	平成	25	年度	～	令和	－

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 登別市市民プールの設備を更新し、施設の長寿命化を図った。  
 【令和6年度改修箇所】  
 ・市民プールボイラー改修工事実施設計委託  
 ・市民プール照明LED化改修工事  
 【令和6年度備品購入費】  
 ・競泳用移動型表示装置

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市市民プール条例、登別市市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市市民プール

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開館日数	日	270	330	337	338	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	50,466	58,512	63,034	61,327	65,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	13,157	16,210	15,961	18,432	20,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	307	228	176	264	300
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	226	265	242	292	300
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	523	730	839	769	850
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	209	305	361	394	400
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	60	－	－	－	－
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	29	33	29	27	35
⑩	プール祭り参加人数	人	－	329	871	861	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	65,394	76,697	81,658	82,533	85,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	181,000
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ハード事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
02 給料	598	598	2,800	2,800	2,800	820	
12 委託料	2,860	2,354	1,254	1,188	1,188	0	
14 工事請負費	32,208	31,229	102,344	102,344	96,426	30,558	
17 備品購入費	0	0	11,702	11,000	11,000	0	
合計	35,666	34,181	118,100	117,332	111,414	31,378	

**課題点等【C】**  
 施設建設から20年が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。  
 【令和7年度工事予定箇所】  
 ・市民プールボイラー等改修工事

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	3,179	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	28,100	30,700	95,700	95,600	90,100	28,200
その他	0	0	6,000	4,800	0	2,000
一般財源	4,387	3,481	16,400	16,932	21,314	1,178
合計	35,666	34,181	118,100	117,332	111,414	31,378

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	総合体育館維持管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141008
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実	
事業年度	平成 27 年度	～	令和 - 年度
目的	総合体育館の維持管理を行うことにより、生涯スポーツの振興と市民の健康増進を図ることを目的とする。		
根拠	登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則		
対象	総合体育館利用者		

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 体育施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
10需用費	328	300	807	803	795	0	
11 役務費	0	0	0	27	27	220	
13 使用料及び賃借料	0	0	230	207	207	276	
17 備品購入費	0	0	0	0	0	220	
合計	328	300	1,037	1,037	1,029	716	

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
道支出金	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	
その他	113	154	142	142	132	131	
一般財源	215	146	895	895	897	585	
合計	328	300	1,037	1,037	1,029	716	

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】					事務事業の実績（概要）【D】	
定期的な点検等を行うとともに、点検結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために適宜修繕・改修等を実施する。					登別市総合体育館の修繕・点検等を実施した。 【令和6年度修繕箇所】 ・バスケットゴールキャスター交換修繕 ・屋外キュービクル外装修繕	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	利用者数（大人）	人	3,474	4,816	5,236	5,700	6,000
②	利用者数（高校）	人	1,097	1,118	677	829	850
③	利用者数（小人）	人	2,699	2,404	2,464	2,770	2,800
④	利用者数（団体）	人	20,837	25,491	24,841	30,164	30,500
⑤	利用者数（競技会）	人	8,655	12,068	12,897	10,763	11,000
⑥	指定管理者主催事業参加者数	人	51	125	201	244	250
⑦	利用者数（会議利用）	人	2,125	2,751	3,169	2,531	2,600
⑧	開館日数	日	294	358	359	359	359
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	38,938	48,773	49,485	53,001	54,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	142,250	168,670	174,898	176,726	177,800
成果指標							

課題点等【C】	
施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。	

今後の取組・方向性【A】	
施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検及び修繕を行う。 【令和7年度点検予定箇所】 ・バスケットゴール保守点検 【令和7年度備品購入予定】 ・ファウルライト	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了		

事務事業名	市民プール太陽光発電設備整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141011
基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実	
事業年度	令和 6 年度	～	令和 6 年度
目的	目的・根拠・対象 市民プールに太陽光発電設備を導入し、「ゼロカーボンシティ」に向けた公共施設における脱炭素の取組を促進することを目的とする。		
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱		
対象	市民等		

**事務事業の計画（概要）【P】**

市民プール敷地内に自家消費型の太陽光発電設備を設置する。  
**【導入手法】**  
 市民プール敷地内に太陽光発電設備を発電事業者が設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を施設に供給する仕組みのPPA方式（第三者所有モデル）を採用。  
 プロポーザル方式によりPPA事業者を選定し、発電設備の導入後は、使用した電力量に応じてPPA事業者へ電気料金を支払う。

**事務事業の実績（概要）【D】**

市民プール敷地内に、PPA方式（第三者所有モデル）による自家消費型の太陽光発電設備を設置し、令和7年3月より電気の供給を開始した。

会計種別	一般会計		
款	10教育費	事業区分	ハード事業
項	5保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	太陽光発電設備の不具合発生件数	件	-	-	-	0	-
②	太陽光発電設備による自家消費量	kWh	-	-	-	17,812	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プールにおける太陽光発電量の有効利用率	%	-	-	-	97.7	-
成果指標	太陽光発電設備による二酸化炭素排出削減量	t-CO2/年	-	-	-	6.7	-
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	22,244	22,244	20,107	0
合計	0	0	22,244	22,244	20,107	0

**課題点等【C】**

整備した太陽光発電設備において、今後も安定的に発電供給がされるよう、引き続き発電事業者と連携を図る必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**

市民プールに太陽光発電設備を整備したことから、本事業は終了する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	22,244	22,244	20,107	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	22,244	22,244	20,107	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	学校開放事業費					
部・グループ	教育部社会教育グループ		事務事業コード	54142001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち			
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす			
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進			
	基本的な方向	4	施設整備の推進			
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用				
事業年度	昭和	54	年度	～	令和	-
目的・根拠・対象						
目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。					
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱					
対象	学校開放事業利用者					

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 市内小中学校の体育施設を市民に開放する。  
**【開放校】** 12校  
 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別  
 （中学校）登別、緑陽、幌別、西陵  
**【開放期間】** 令和6年4月1日～令和7年3月31日  
**【管理方式】** 利用団体による自主管理

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 市内小中学校の体育施設を市民に開放した。  
 また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。  
**【開放校】** 12校  
 （小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷺別  
 （中学校）登別、緑陽、幌別、西陵  
**【開放期間】** 令和6年4月1日～令和7年3月31日

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,149	1,404	1,964	1,982	2,000
②	団体登録数	団体	74	79	76	68	70
③	学校体育施設開放事業 小学校開放施設	施設	8	8	8	8	7
④	学校体育施設開放事業 中学校開放施設	施設	3	3	3	4	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	17,184	20,890	19,339	22,818	23,000
成果指標	年間利用団体数	団体	1,252	1,670	1,580	1,649	1,700
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	66	17	72	72	48	52
11 役務費	0	7	0	0	0	95
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	2,157
合計	66	24	72	72	48	2,304

**課題点等【C】**  
 ・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。  
 ・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。  
 ・令和7年度には、利用団体に許可した学校・曜日以外にも、空きがあれば利用できるよう運用を変更し、更なる既存施設の有効活用によるスポーツ活動の場の確保・充実を図る。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	66	24	72	72	48	1,313
一般財源	0	0	0	0	0	991
合計	66	24	72	72	48	2,304

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了		

事務事業名	学校体育施設スマートロック化事業費				
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54142002		
基本計画	区分	No	名称		
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち		
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす		
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進		
	基本的な方向	4	施設整備の推進		
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用			
事業年度	令和 6 年度	～	令和 6 年度		
目的	目的・根拠・対象 学校体育施設のスマートロック化及び予約システムを導入することにより、学校体育施設開放事業の利便性向上やセキュリティの向上、利用状況の把握、利用促進を図ることを目的とする。				
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱				
対象	学校開放事業利用者				

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 学校体育施設開放事業を行っている小中学校の体育館入口にワンタイムパスワードにより開閉可能なスマートロックを設置するとともに、それと連携した予約システムを導入することで、利用可能日の管理確認から利用予約、利用許可、ワンタイムパスワードの送信までを一体的に管理する。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 学校体育施設開放事業を行っている小中学校11校の体育館入口にワンタイムパスワードにより開閉可能なスマートロックを設置するとともに、それと連携した予約システムを導入した。

会計種別	一般会計		
款	10 教育費	事業区分	ソフト事業
項	5 保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	学校開放団体登録数	団体	74	79	76	68	-
②	スマートロックの整備件数	件	-	-	-	11	-
③	スマートロックの利用回数	件	-	-	-	59	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	17,184	20,890	19,339	22,818	-
成果指標	年間利用団体数	団体	1,252	1,670	1,580	1,649	-
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	0	0	0	315	299	0
11 役務費	0	0	0	313	313	0
12 委託料	0	0	0	4,502	4,501	0
13 使用料及び賃借料	0	0	0	431	356	0
合計	0	0	0	5,561	5,469	0

**課題点等【C】**  
 導入したスマートロック及び予約システムを活かした運用内容に見直すことで、さらなる利便性の向上を図る。

**今後の取組・方向性【A】**  
 学校開放事業を実施している全施設へのスマートロックの設置が完了したことに伴い、本事業は終了する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,780	2,734	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,781	2,735	0
合計	0	0	0	5,561	5,469	0